

令和元年版

消防年報



天童市消防本部

(令和2年刊行)

天童市市民憲章（昭和四十九年十月一日制定）

わたくしたちは、躍進する天童市の市民です。
すすんで力をあわせ、愛する郷土の未来をひらきます。

美しいまちをつくりましょう

自然を愛します

まわりをきれいにします

公共物を大切にします

明るいまちをつくりましょう

スポーツに親しみます

公衆衛生を重んじます

安全にくらせるようにします

あたたかいまちをつくりましょう

生涯教育をすすめ、教養を高めます

伝統を育て、文化財を大切にします

親切の輪をひろげ、あたたかく人に接します

豊かなまちをつくりましょう

仕事に生きがいを求めます

よく考えて働きます

たがいに仕事を理解しあいます

住みよいまちをつくりましょう

すすんでまちづくりに参加します

きまりを正しく守ります

たがいに助けあい、仲間づくりをすすめます

天童市市民歌（昭和四十九年十二月一日制定）

一、明けそめる 出羽の山なみ

風青き 村山の野を

そそぎゆく 最上の流れ

野に町に いまおこる

生産の意気

讃えよ われら

若き都市 天童

わがふるさと

二、かぎりなき 夢よ希望よ

手をむすび きずきゆく自治

あたらしき 歴史をめざし

若人の胸ががす

創造の意志

讃えよ われら

自由の都市 天童

わがふるさと

三、いで湯わく 泉さながら

たゆみなく 進みゆく町

伝統の 文化のうえに

きりひらく この未来

建設の意気

讃えよ われら

市民の都市 天童

わがふるさと

作詞 大沼 武
補作 真壁 仁
作曲 渡辺 哲哉

は　じ　め　に

この年報は、令和2年4月1日現在における本市消防の現勢と令和元年中における消防諸般の状況を収録し、消防行政の参考資料にするとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編さんしました。

この年報によって本市消防の現状を認識し深く御理解いただければ幸いです。

なお、本誌における統計については、暦年を原則として作成しておりますが、これによらないものについては、記載してある年月日によります。

天童市消防本部

目 次

1. 天童市の概要

天童市の沿革	1
自然環境	2
人口と世帯数の推移	3

2. 総務関係

天童市消防本部・署の沿革	4～6
歴代消防長	7
歴代消防次長	7
歴代消防署長	8
天童市行政組織機構図	9
消防の組織機構図	10
消防職員配置状況	10
消防本部の分掌事務	11～12
消防署の所掌事務	12
消防予算	13
消防職員年齢及び階級別職員数	14
消防職員の階級別勤続年数	14
消防力の整備指針に関する概要	15
消防職員消防学校等入校調	16
消防職員教育実施状況	17
消防職員特殊技能資格取得状況	18

3. 消防施設・機械器具

消防庁舎の概要	19
消防本部・署車両の現有状況	20
主な救助隊装備資器材	21～23
地区別消防水利設置状況	24
通信施設等概要	25
高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出動までの指令業務	26

4. 予 防

防火対象物	27
消防用設備等設置現況	28
各種届出受理状況	29
危険物製造所等施設数	30
危険物製造所等規制事務申請件数	30
危険物施設の推移(過去 15 年間)	31
建築同意	32
危険物取扱者試験準備講習状況	32

5. 警 防

災害等受信状況	33
災害等緊急出動状況	34
その他の緊急出動状況	35
その他の出動状況	36
訓練実施状況	37
防火対象物等消防訓練実施状況	38
災害等出動状況(消防団)	39
降雪・積雪記録	40
累積降雪量	40
月別気象統計表	41
月別気温	42
最高・最低気温と平均気温	42
最大風速と平均風速	42

6. 火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)	43
月別火災発生状況	44
曜日別火災発生状況	44
時間別火災発生状況	45
原因別火災発生状況	46
火災の覚知別件数	46
出 火 率	47
過去 10 年間の火災件数	47
天童市の主な火災記録	48~51

7. 救急・救助統計

救急出動件数(前年との比較)	52
月別・事故別出動件数と搬送人員	53
救急隊員の行った応急処置	54
医療機関別搬送人員	55
時間別出動状況	56
年齢・性別・事故別搬送人員	56
事故別・傷病程度別搬送人員	57
曜日別出動件数・搬送人員	57
月別出動件数	58
発生場所別搬送人員	59
覚知から収容までの時間	59
覚知から現場到着所要時間別出動件数	60
覚知状況	60
過去 10 年間の出動件数及び搬送人員の推移	61
応急手当普及啓発活動状況	61
救助出動の状況	62
事故別救助活動件数及び救助人員	62

8. 消 防 団

消防団の沿革	63～64
歴代消防団長	65
歴代消防副団長	65
消防団の組織図	66
消防分団管轄図	66
年齢及び階級別消防団員数	67
消防団員の報酬等	68
在職年数別消防団員数	68
消防団員の退職・新任状況	68
消防団機械器具の現有状況	69～73

天童市の概要

天童市の沿革

天童の地名は、南北朝時代に、南朝方の北畠天童丸が居を構えたことに由来するといわれていますが、天から童が舞い降りたという伝説も語り継がれています。

本市の歴史的開拓を見ると、今から 1,200 年以前に天童温泉の付近に農耕を営んだ者がいて、そこに居住跡の文化財を残しました。

市内の文化経済の発展を眺めると、現在、市の中心街をなしている天童は、古くから羽州街道の宿場町として栄え、市の東端に位置する水晶山大和神社が、貞観 13 年(871 年)に従五位下に叙せられたことから見ても、付近一帯の中心をなしていたことが考えられます。

また、市の西端で最上川沿岸にある寺津地区は、天正 8 年(1580 年)最上川の舟着場として大いに賑わい、明治 34 年に奥羽本線が開通するまで、遠く京都など上方との文化・経済交流が活発に行われました。

天童市の行政区域は、昭和 29 年 10 月 1 日に 1 町 6 か村が合併して新天童町が生まれ、昭和 33 年 10 月 1 日市制を施行し、さらに昭和 37 年 10 月 20 日には隣接する豊栄村と合併を経て、今日に至っています。

市制施行以来、気候的・地理的な好条件を生かしながら、土地区画整理事業や下水道事業にいち早く着手し、生活環境の向上と産業基盤の受け皿づくりを進めながら、都市機能の整備充実に努めてきました。

このことにより、これまで高水準の人口の伸びを保ちながら発展し、近年は少子高齢化の伸展により人口の増加に陰りが出始めたものの、人口が 61,920 人、世帯数 22,494 世帯(令和 2 年 3 月 31 日現在)を擁し、活力のあるまちとして着実な発展を遂げています。

第七次天童市総合計画に掲げる天童市の将来像「笑顔 にぎわい しあわせ実感 健康都市～ともに明日をひらくてんどう～」の実現を目指して、全力を挙げて市民が主役の市政に取り組んでおります。

自然環境

位置

天童市は、北緯 38 度 21 分、東経 140 度 23 分の地点を中心に、山形県の中央東寄りに位置しています。東は奥羽山脈を境に宮城県と接し、西は日本三大急流の一つの最上川を境に寒河江市、北は乱川を境に東根市、そして南は立谷川を境に県都山形市に接しています。

また、交通面では、JR 東日本奥羽本線(山形新幹線)が南北に走り、同じく南北に縦走する国道 13 号と東の仙台市につながる国道 48 号が市の中心部で交わり、山形空港まで車で 10 分という交通の要衝になっています。

地勢

地勢は山間部と平地部にほぼ二分され、東半分は奥羽山脈の一部をなす山地で、面白山(1,246m)、雨呼山(905m)などの山々が連なっています。

これらの山地からの河川は西に流れ、乱川と立谷川の 2 つの扇状地を形成しています。

平地部は、標高 85m から 110m の所にあり、中央部は、水はけが良く耕作に適し、扇端部は水量が豊富で水田に適しています。

市の中心部を倉津川が流れ、舞鶴山(241.6m)、八幡山(203m)、越王山(225.8m)が出羽三森を形づくっています。

面積

総面積は、113.01 平方キロメートルで、東西に 18.4 キロメートル、南北に 10.6 キロメートルの広がりをもっています。

気候

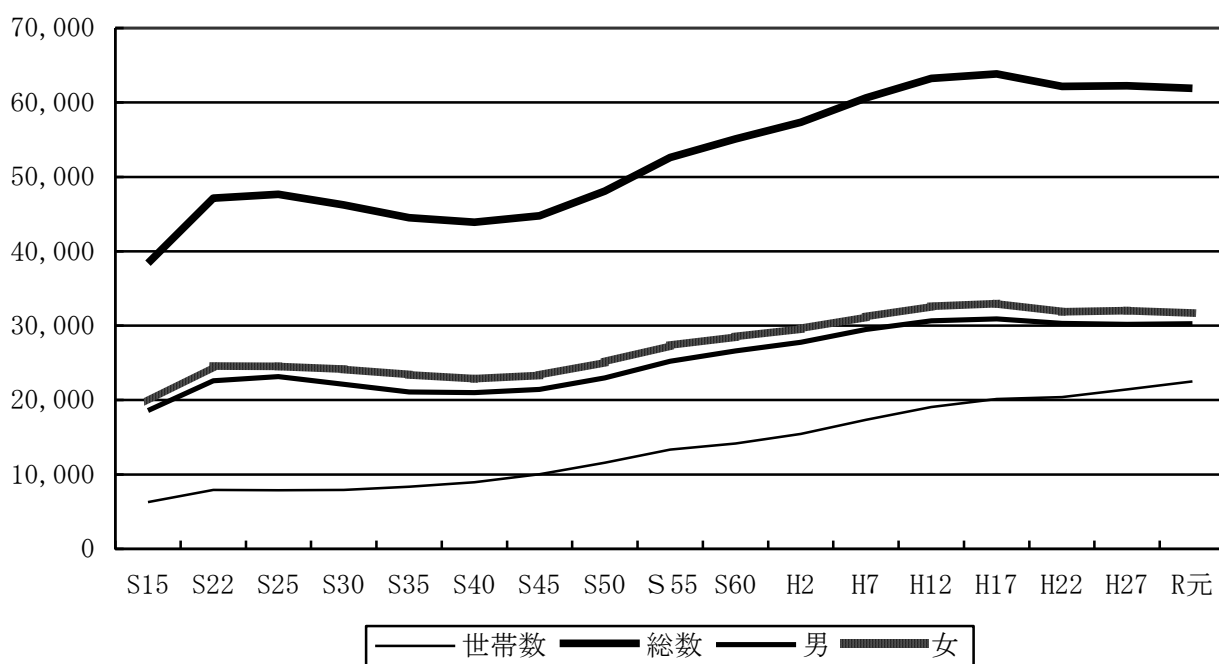
気候は、内陸性気候の特色を持ち、年間降水量は 858.5 ミリ(令和元年)となっております。雪国といわれる山形県の中では、最も雪の少ない、自然に恵まれた地域といえます。年間平均気温は 11 度から 12 度くらいで、零下 5 度を下まわることはほとんどありません。

春の気温上昇は比較的早く、桜は 4 月中旬に開花します。梅雨期の降水量は、それほど多くなく、真夏の期間は 40 日前後で、7 月下旬から 8 月にかけて高温の日が続きます。秋の訪れは急で、9 月の後半から気温が下がり、10 月下旬には紅葉が始まります。本格的な冬は 12 月中旬から 3 月中旬までです。

人口と世帯数の推移

年次	世帯数	人 口			一世帯当りの人員
		総数	男	女	
昭和15年	6,297	38,389	18,612	19,777	6.10
22	7,905	47,153	22,583	24,570	5.96
25	7,858	47,674	23,144	24,530	6.07
30	7,939	46,252	22,121	24,131	5.83
35	8,344	44,521	21,091	23,430	5.34
40	8,945	43,903	21,026	22,877	4.91
45	10,016	44,758	21,442	23,316	4.47
50	11,597	48,082	23,001	25,081	4.15
55	13,358	52,597	25,240	27,357	3.94
60	14,172	55,123	26,603	28,520	3.89
平成2年	15,464	57,339	27,764	29,575	3.71
7	17,330	60,626	29,472	31,154	3.50
12	19,077	63,231	30,661	32,570	3.31
17	20,146	63,864	30,903	32,961	3.17
22	20,404	62,214	30,148	32,066	3.05
27	21,448	62,236	30,194	32,042	2.90
令和元年	22,494	61,920	30,245	31,675	2.75

※ 天童市制施行 昭和 33 年 10 月



総務関係

天童市消防本部・署の沿革

- 昭和 16 年 4 月 火災期における警戒のため、季節常備として職員 4 名を配置
- 昭和 18 年 5 月 戦争末期における情勢に対処し、警防団の常備部が発足
- 昭和 19 年 4 月 天童町消防所となり、職員 4 名増員
- 昭和 22 年 12 月 消防組織法が公布
- 昭和 23 年 7 月 消防法が公布
- 昭和 26 年 3 月 消防組織法の一部改正が行われ、消防本部等の設置が義務化
- 昭和 29 年 10 月 町村合併促進法により、1 町 6 か村が合併し、新天童町が誕生
- 昭和 31 年 4 月 天童町消防所を廃止し、「天童町消防本部設置条例」及び「天童町消防本部等に関する条例」を公布、消防長(町長兼任)、消防署員 15 名、ポンプ自動車 1 台配備
- 6 月 職員 4 名増員、総員 19 名となる。
- 昭和 32 年 5 月 近隣市町(山形市、東根市、村山市、尾花沢市、豊栄村、大石田町、河北町)と火災相互応援協定を締結、職員 1 名の増員、職員 20 名となる。
- 昭和 33 年 10 月 市制施行、県下 10 番目
- 昭和 37 年 10 月 豊栄村と合併
- 昭和 38 年 2 月 消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授受
- 3 月 「天童市消防賞じゅつ金条例」「天童市防災会議条例」「天童市災害対策本部条例」を公布
- 昭和 39 年 3 月 消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授受
- 9 月 ライトバン(トヨタ)の配置により、任意的に救急業務を開始
- 昭和 41 年 6 月 国消 150F 型 10W 無線機配置周波数 148.21MHz
- 昭和 42 年 9 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 32 名となる。
- 昭和 43 年 1 月 救急車(トヨタ F S 45V 型)を配置し、本格的に救急業務を開始
- 9 月 救急業務の政令指定となる。
- 昭和 44 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から竿頭綬を授受
- 10 月 「天童市消防本部設置条例」「天童市消防審議会条例」を公布旧設置等条例を廃止
- 昭和 46 年 3 月 化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型、いすゞ)を購入
- 5 月 消防庁舎が老野森一丁目に新築落成し業務を開始
- 6 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 46 名となる。
- 昭和 47 年 3 月 消防署、警察署間に直通電話を敷設
- 5 月 消防司令車(日産・スカイラインバン)を購入
- 9 月 山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が温泉街を中心に実施
- 11 月 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車(BD-1 型、日産)の寄贈を受ける。
- 昭和 48 年 6 月 (財)日本船舶協会から防犯広報車(日産・グロリア)の寄贈を受ける。
- 10 月 「天童市火災予防条例」が公布され、昭和 49 年 1 月 1 日から施行
- 昭和 51 年 3 月 日本損害保険協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。

- 昭和 52 年 4 月 市内クレーン業者と高層建物災害時協力について応援協定を締結
6 月 「天童市災害弔慰金の支給に関する条例」が公布
12 月 山形県農業共済組合連合会から救急車(2-B 型)の寄贈を受ける。
- 昭和 53 年 4 月 山形県広域消防相互応援協定を締結
9 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 50 名となる。
- 昭和 54 年 4 月 山形空港及びその周辺における航空機事故の連絡調査に関する協定締結
12 月 救助工作車(日産、三井)購入
- 昭和 55 年 3 月 消防署の一斉通報装置を設置し緊急連絡及び市民への「お知らせ」の近代化を図る。
- 昭和 57 年 6 月 日本船舶協会から広報車の寄贈を受ける。
8 月 日本消防協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。
- 昭和 58 年 3 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-II 型、いすゞ)を購入
5 月 消防司令車を更新(トヨタ、マーク II)
- 昭和 59 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授与
10 月 24 メートルはしご付消防ポンプ自動車(三菱、森田ポンプ)を購入
- 昭和 60 年 3 月 日本損害保険協会から救急車(2-B、トヨタ)の寄贈を受ける。
8 月 日本損害保険協会から広報車(三菱、ギャラン)の寄贈を受ける。
- 昭和 61 年 1 月 化学消防ポンプ自動車(II 型、三菱)を更新
8 月 日本船舶協会から防犯広報車(日産、ADバン)の寄贈を受ける。
- 昭和 62 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 56 名となる。
8 月 消防庁舎落成、10 日から業務開始
9 月 自動火災報知設備監視装置の業務を開始(旅館、ホテル、病院など 26 施設)
- 昭和 63 年 9 月 仙台市と消防相互応援協定を締結
- 平成 元年 2 月 救助業務強化のため、クレーン車(20t 級、タダノ)を購入
3 月 救助工作車(II 型、日野)を更新、旧車を三分団に配置する。
- 平成 2 年 10 月 日本損害協会から救急車(2-B 型、トヨタ)の寄贈を受ける。
- 平成 3 年 7 月 日本損害協会から水槽付消防ポンプ自動車(水 1-B 型、いすゞ)の寄贈を受ける。
8 月 山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が市役所を中心に実施
- 平成 4 年 9 月 日本防火協会から広報車「防火号(トヨタハイエース)」の寄贈を受ける。
10 月 第 47 回国民体育大会「べにばな国体」及び第 28 回全国身体障害者スポーツ大会「輝きのべにばな国体」が開催(消防警備業務担当)
- 平成 6 年 2 月 火災監視用テレビカメラが庁舎屋上に設置
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープ登はんの部、多田明和消防士)
11 月 消防司令車(三菱、シャリオ)を更新
- 平成 7 年 3 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、三菱)を購入
11 月 山形県消防広域応援隊に関する覚書を締結
- 平成 8 年 2 月 高規格救急自動車を購入
4 月 救急救命士配置
9 月 けん引式中型放水砲(10kg/c m²-2, 400 L/min)を購入

- 平成 9 年 3 月 消防無線全国共通波を整備導入(全共 1「150.73MH z」全共 2「148.75 MH z」全共 3「154.15MH z」)
- 平成 11 年 1 月 地図検索装置更新(ナショナル)
- 平成 13 年 3 月 日本損害保険協会から高規格救急自動車(トヨタハイメディック)の寄贈を受ける。
- 平成 14 年 9 月 東北中央自動車道による消防相互応援協定に関する覚書を締結
9 月 高速自動車道における救急業務に関する覚書を締結
12 月 小型動力ポンプ付水槽車(B-2 級、いすゞ)の更新
- 平成 16 年 7 月 新潟・福島豪雨災害に緊急消防援助隊として出動
10 月 新潟県中越地震に緊急消防援助隊として出動
- 平成 17 年 2 月 高機能消防指令センター(I 型)が完成
12 月 J R 東日本羽越線列車事故に山形県消防広域応援隊として出動
- 平成 18 年 3 月 携帯 119 番直接受信となる。
8 月 宝くじ協会から訓練指導車(マツダタイタン)の寄贈を受ける。
10 月 救助工作車(II 型)を更新
12 月 消防署の隣接地を購入し、水防倉庫(59.54 m²)を新築
- 平成 19 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 62 名となる。
9 月 山形県・天童市合同総合防災訓練を市中部地区で実施
- 平成 20 年 1 月 高規格救急車更新及び高度救命用資機材を整備
6 月 岩手・宮城内陸地震に緊急消防援助隊として出動
- 平成 21 年 2 月 水槽付消防ポンプ自動車(II 型、日野自動車)の更新
11 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、日野自動車)の更新
- 平成 22 年 1 月 災害搬送車(トヨタコースター)を購入
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、木本修消防士)
- 平成 23 年 3 月 東北地方太平洋沖地震に緊急消防援助隊として出動
3 月 35m 級先端屈折水路付はしご自動車の更新
- 平成 24 年 8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、早川雄大消防士)
- 平成 25 年 2 月 消防庁舎に太陽光発電(総発電量 10.5kW)、太陽光蓄電設備(15kWh)を設置
3 月 高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
3 月 消防救急デジタル無線(活動波 1・2、主運用波、統制波 1・2・3)を整備
3 月 消防救急デジタル無線簡易基地局(活動波 1)を田麦野地区に整備
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープ応用登はんの部、木本修消防士・赤塚祐太朗消防士)
- 平成 26 年 2 月 消防指揮隊車両(トヨタハイエース)を購入
- 平成 28 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 70 名となる。
- 平成 29 年 3 月 高機能消防指令センター(I 型)の更新
- 平成 31 年 1 月 化学消防ポンプ自動車(II 型、日野自動車)の更新
- 令和 元年 12 月 火災原因調査車(トヨタハイエース)を購入
- 令和 元年 12 月 高規格救急車及び高度救命用資機材を整備

歴代消防長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	平塚二郎	6.7	S 31. 4 ~ S 37. 10	市長(兼)消防長
2代	阿部金蔵	17.5	S 37. 11 ~ S 55. 3	〃
3代	篠原盛男	3.0	S 55. 4 ~ S 58. 3	
4代	村山伝吉	2.0	S 58. 4 ~ S 60. 3	
5代	清野昭治郎	3.0	S 60. 4 ~ S 63. 3	
6代	太賀幸作	2.0	S 63. 4 ~ H 2. 3	
7代	佐藤康一	2.0	H 2. 4 ~ H 4. 3	
8代	村山健吉	2.0	H 4. 4 ~ H 6. 3	
9代	佐藤顯一郎	4.0	H 6. 4 ~ H 10. 3	
10代	大沼利成	1.0	H 10. 4 ~ H 11. 3	
11代	矢野建史	3.0	H 11. 4 ~ H 14. 3	
12代	渡邊渡貴雄	2.0	H 14. 4 ~ H 16. 3	
13代	山口勝雄	2.0	H 16. 4 ~ H 18. 3	
14代	安喰順一	1.0	H 18. 4 ~ H 19. 3	
15代	大沼武	1.0	H 19. 4 ~ H 20. 3	
16代	伊藤正雄	2.0	H 20. 4 ~ H 22. 3	
17代	三瓶幸雄	1.0	H 22. 4 ~ H 23. 3	
18代	荒澤三滋	1.0	H 23. 4 ~ H 24. 3	
19代	武田忍	1.0	H 24. 4 ~ H 25. 3	
20代	三浦正行	1.0	H 25. 4 ~ H 26. 3	
21代	野口忠司	1.0	H 26. 4 ~ H 27. 3	
22代	工藤仁	1.0	H 27. 4 ~ H 28. 3	
23代	高橋正義	2.0	H 28. 4 ~ H 30. 3	
24代	新関知己	2.0	H 30. 4 ~ R 2. 3	
25代	松田豊太		R 2. 4 ~	

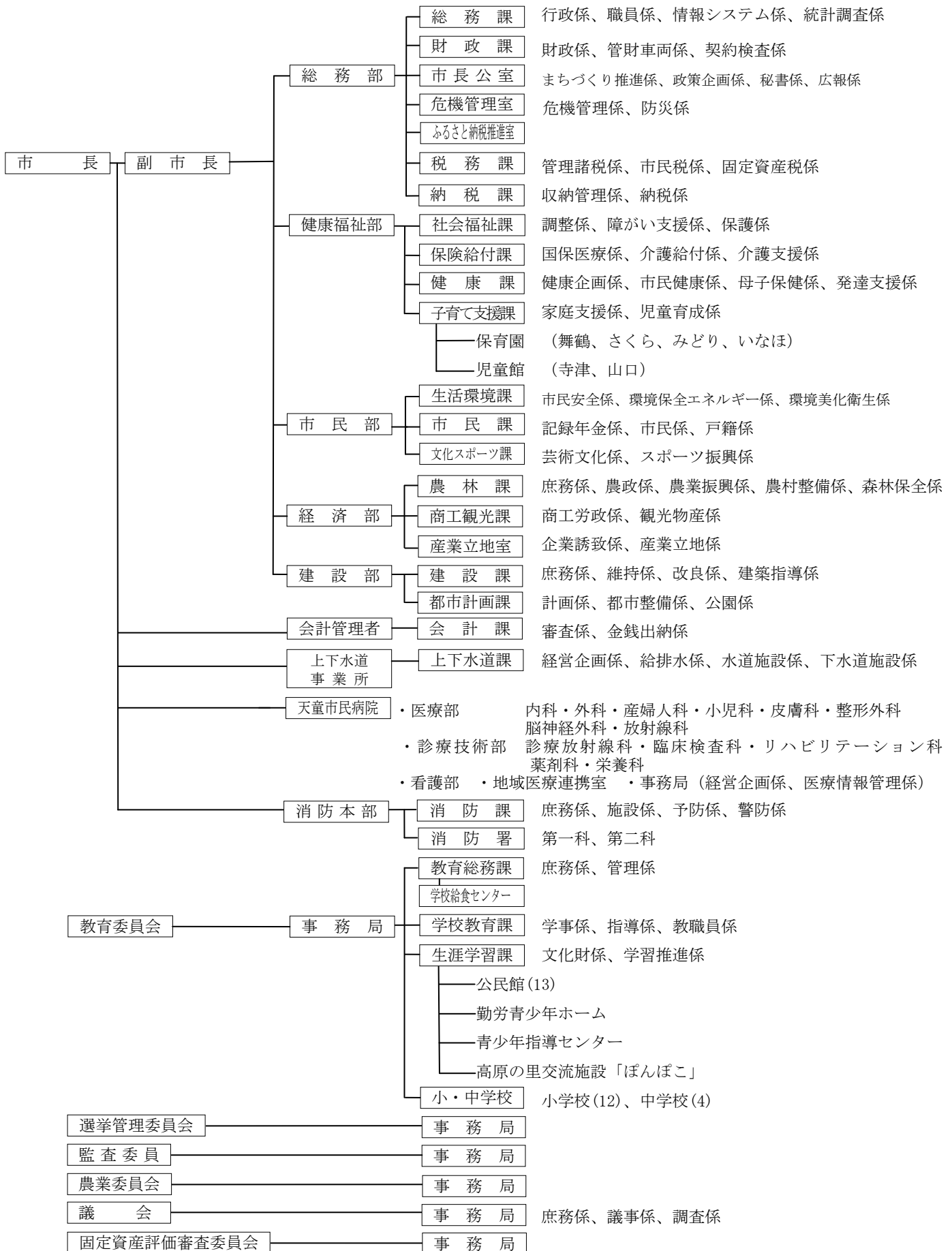
歴代消防次長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	佐藤茂	2.3	S 44. 9 ~ S 46. 12	非常勤
2代	伊藤正雄	1.0	H 19. 4 ~ H 20. 3	H18. 4~ (兼)消防署長
3代	長岡清	1.0	H 20. 4 ~ H 21. 3	

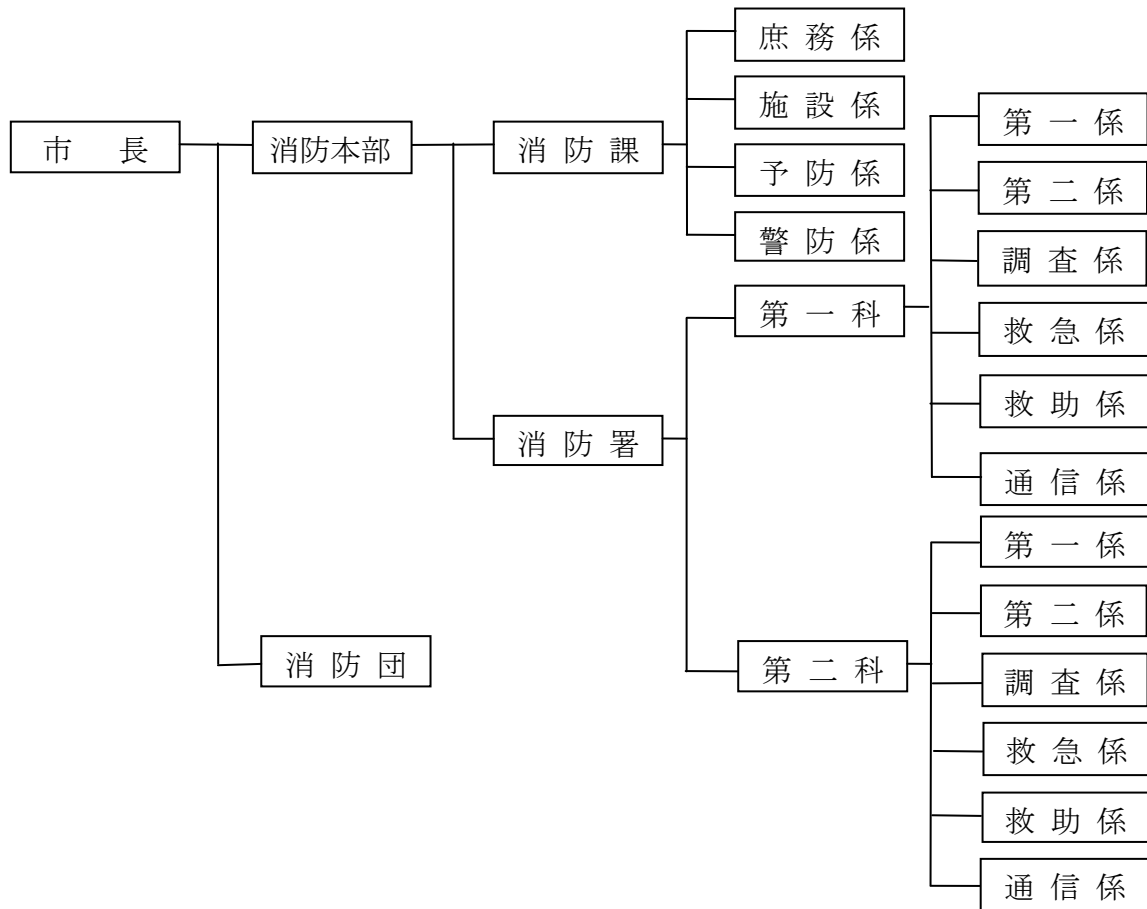
歴代消防署長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	梅津 貢	5.0	S 31. 4 ~ S 36. 3	
2代	佐藤 茂	5.7	S 36. 4 ~ S 41. 11	(兼)庶務課長 S39. 4. 1~
3代	長谷川 吾一	5.9	S 41. 12 ~ S 47. 10	S45. 7. 1~総務課長に変更
4代	篠原 盛男	2.5	S 47. 11 ~ S 50. 6	
5代	後藤 善次郎	0.7	S 50. 7 ~ S 51. 1	
6代	工藤 英基	1.2	S 51. 2 ~ S 52. 3	
7代	津藤 権七	1.0	S 52. 4 ~ S 53. 3	
8代	大沼 弘太郎	2.0	S 53. 4 ~ S 55. 3	
9代	篠原 盛男	2.0	S 55. 4 ~ S 57. 3	消防長(兼)消防署長
10代	結城 和郎	7.0	S 57. 4 ~ H 元. 3	(兼)総務課長
11代	三瓶 英祐	6.0	H 元. 4 ~ H 7. 3	(兼)総務課長
12代	手塚 稔	1.0	H 7. 4 ~ H 8. 3	
13代	鈴木 芳孝	1.0	H 8. 4 ~ H 9. 3	
14代	近野 昭一	5.0	H 9. 4 ~ H 14. 3	
15代	庄司 征夫	3.0	H 14. 4 ~ H 17. 3	
16代	安喰 順一	1.0	H 17. 4 ~ H 18. 3	
17代	伊藤 正雄	2.0	H 18. 4 ~ H 20. 3	
18代	三瓶 幸雄	2.0	H 20. 4 ~ H 22. 3	
19代	三浦 正行	3.0	H 22. 4 ~ H 25. 3	
20代	工藤 仁	2.0	H 25. 4 ~ H 27. 3	
21代	佐藤 光則	3.0	H 27. 4 ~ H 30. 3	
22代	原田 啓之	2.0	H 30. 4 ~ R 2. 3	
23代	瀬野 充		R 2. 4 ~	

天童市行政組織機構図



消 防 の 組 織 機 構 図



消 防 職 員 配 置 状 況

所属別		階級別		合計	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	
		消防長	消防士								
消防 本部	消防長			1	1						
	消防 課	消防課長			1						
		庶務係			3		1	1		1	
		施設係			1		1				
		予防係			3			1	2		
		警防係			1			1			
		課付			1			1			
	小計			11	1	3	4	2	1		
消防 署	消防署長			1		1					
	第一科			26		3	8	3	5	7	
	第二科			27		4	6	3	6	8	
	署付			1		1					
	小計			55		9	14	6	11	15	
合計				66	1	12	18	8	12	15	

消 防 本 部 の 分 掌 事 務

1 庶 務 係

- (1) 消防本部の組織及び運営に関すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 職（団）員の任免、給与、服務、分限、懲戒等の事務に関すること。
- (4) 職（団）員の福利、厚生及び公務災害に関すること。
- (5) 職（団）員等の報償及び表彰に関すること。
- (6) 公印の保管に関すること。
- (7) 職員等の被服貸与に関すること。
- (8) 文書及び物品の收受発送に関すること。
- (9) 消防団に関すること。
- (10) 消防審議会に関すること。
- (11) 他の係の所掌に属しないこと。

2 施 設 係

- (1) 消防施設の整備計画に関すること。
- (2) 消防施設の維持管理に関すること。
- (3) 通信施設の整備保全に関すること。
- (4) 消防機械及び器具の整備保全に関すること。
- (5) その他消防施設及び装備に関すること。

3 予 防 係

- (1) 建築物の建築確認申請に伴う消防同意事務に関すること。
- (2) 危険物施設の許認可、指導等に関すること。
- (3) 消防用設備等の設置届の検査指導に関すること。
- (4) 危険物の保安に関すること。
- (5) 火災予防計画及び普及宣伝に関すること。
- (6) 火災の調査及び危険物に係る流出等の事故の原因の調査に関すること。
- (7) 火災報告に関すること。
- (8) 消防用設備点検報告の届出に対する審査及び指導に関すること。
- (9) 防火対象物の定期点検報告制度に伴う立入調査及び指導に関すること。
- (10) 火薬類（煙火に限る。）の規制に関すること。
- (11) 液化石油ガスの規制に関すること。
- (12) その他火災の予防に関すること。

4 警 防 係

- (1) 消防計画及び訓練に関すること。
- (2) 水防計画及び訓練に関すること。
- (3) 火災警報発令に関すること。
- (4) 気象情報の収集連絡に関すること。
- (5) 災害情報の収受連絡に関すること。
- (6) 職（団）員の教養訓練に関すること。
- (7) その他警防に関すること。

消 防 署 の 所 掌 事 務

- (1) 火災の予防、警戒及び防ぎよに関すること。
- (2) 消防対象物の立入検査及び指導に関すること。
- (3) 機械器具の手入れ及び保管に関すること。
- (4) 消防水利の調査及び確保に関すること。
- (5) 危険物の規制に関すること。
- (6) 消防操法訓練の指導に関すること。
- (7) 気象観測及び通報に関すること。
- (8) 救急活動に関すること。
- (9) 救急統計に関すること。
- (10) 救急知識の普及指導に関すること。
- (11) 救急情報に関すること。
- (12) 救助業務に関すること。
- (13) 救助資機材の管理に関すること。
- (14) 消防通信及び一般連絡に関すること。
- (15) 無線通信に関すること。
- (16) 通信指令情報の管理及び運用に関すること。
- (17) その他消防、救急、救助及び通信等消防業務に関すること。

消 防 予 算

1 消防費予算（当初）の年度別比較

（単位：千円）

区分 年度別	一 般 会計予算 A	消防費 B	比 較 (%) $\frac{B}{A} \times 100$	消 防 費 内 訳		
				常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費
平成 28 年度	24,760,000	960,217	3.88	854,528	72,060	33,629
平成 29 年度	24,290,000	671,703	2.77	500,035	115,315	56,353
平成 30 年度	23,960,000	820,533	3.42	653,824	123,998	42,711
平成 31 年度	26,050,000	742,990	2.85	579,223	92,571	71,196
令和 2 年度	26,280,000	751,635	2.86	557,218	119,028	75,389

2 市民一人・世帯当りの消防予算

（単位：円）

区分 年度別	消 防 費	人 口 (人)	一人当りの 消 防 費	世帯数 (世帯)	一世帯当りの 消 防 費
平成 28 年度	960,217,000	62,086	15,466	21,254	45,178
平成 29 年度	671,703,000	62,034	10,828	21,618	31,071
平成 30 年度	820,533,000	61,850	13,266	21,861	37,534
平成 31 年度	742,990,000	61,914	12,000	22,199	33,470
令和 2 年度	751,635,000	61,920	12,139	22,494	33,415

※ 人口・世帯数は、3月31日現在

消防職員年齢及び階級別職員数

令和2年4月1日現在

階級 年 齢	合 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
20歳未満	2						2
20歳～24歳	11						11
25歳～29歳	17				4	11	2
30歳～34歳	7			2	4	1	
35歳～39歳	4			4			
40歳～44歳	7			7			
45歳～49歳	9		4	5			
50歳～54歳	5		5				
55歳以上	4	1	3				
合 計	66	1	12	18	8	12	15
平均年齢	35.2						

消防職員の階級別勤続年数

令和2年4月1日現在

階級 年 数	合 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
5年未満	16		1			2	13
5年～9年	13				1	10	2
10年～14年	9			2	7		
15年～19年	4			4			
20年～24年	6			6			
25年～29年	7		1	6			
30年～34年	7		7				
35年以上	4	1	3				
合 計	66	1	12	18	8	12	15
平均勤続年数	14.9						

消防力の整備指針に関する概要

消防本部・署所の人員

令和2年4月1日現在

算定台数 (台)		算定台数 等に対する 人員の 算定数 (人)	整備台数 (非常用 を除く) (台)	整備台数 等に対する 人員の 算定数 (人)	現員数 (人)				
警 防 要 員	指揮隊員	指 揮 車	1	12	1	12			
	消防隊員	消防ポンプ自動車		4	60	2		30	
		はしご自動車		1		1			
		化学消防車		1		1			
		特殊車等	小型動力ポンプ付 水 槽 車		1			1	
			資機材搬送車		1			1	
			人員搬送車		1			1	
		救急隊員	救急自動車		4	36		4	36
	救助隊員	救助工作車		1	15	1		15	
	小 計		15	123	①	13		102	⑤
通 信 員			5	②		5	⑥	4	⑩
予 防 要 員			27			27		3	
うち専任の予防要員			24	③		24	⑦	3	⑪
庶務等の処理人員			8	④		8	⑧	9	⑫
合 計		15	160	ア	13	130	イ	66	ウ

※ ア=①+②+③+④、 イ=⑤+⑥+⑦+⑧、 ウ=⑨+⑩+⑪+⑫

算定台数等 に対する人員の 算定数 (人) ア	整備台数等 に対する人員の 算定数 (人) イ	現員数 (人) ウ	算定台数等の 算定数に対す る充足率 (%) ウ/ア×100	整備台数等の 算定数に対す る充足率 (%) ウ/イ×100
消 防 吏 員	160	130	41.3	50.8

消防職員消防学校等入校調

科目 年度別	合計	消防大学校等								山形県消防学校														安全運轉中央研修		
		幹部科	救助科	予防科	警防科	火災調査科	自主防災組織育成コース	救急救命士	指導救命士	初任科	警防科	特殊災害科	救助科	予防科	予防査察科	危険物科	火災調査科	救急科（Ⅰ課程）	救急科（Ⅱ課程）	救急科（標準課程）	救命士追加講習	救命士再教育講習	初級幹部科		幹部科	梯子自動車操作科
平成 20 年度以前	121		1					9		32		1	7	3	1	2	1	4	4	21	6	18	2		7	2
平成 21 年度	9									3			1		1					1		2				1
平成 22 年度	11				1			1		2			1				1			1		2			2	
平成 23 年度	8									1		1	1			1				2		2				
平成 24 年度	11							1		2	1		1		1					2		2		1		
平成 25 年度	13			1						5		1	1				1			2		2				
平成 26 年度	13						1	1		3	1		1			1				2		2		1		
平成 27 年度	22		1				1		1	3		1	2		1					2	8	2				
平成 28 年度	21				1		1	1		2	1		2				1			2	8				2	
平成 29 年度	15					1			1	4		1	2		1	1				2		2				
平成 30 年度	14				1			1		3	1		2				1			2		2		1		
令和元年度	16		1				1		1	4		1	2		1					2	1				2	
合計	274		3	1	3	1	4	14	3	64	4	6	23	3	6	5	5	4	4	41	23	36	2	3	13	3

消防職員教育実施状況

階 級 学校科別等		合 計	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防 士
			司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	
消 防 大 学 校 等	幹 部 科							
	救 助 科	3		1	2			
	予 防 科	1		1				
	警 防 科	3		1	2			
	火 災 調 査 科	1			1			
	自主防災組織育成コース	4			3	1		
	救 急 救 命 士	14	1	5	8			
	指 導 救 命 士	2		1	1			
山 形 県 消 防 学 校	初 任 科	62	1	11	17	8	12	13
	警 防 科	4		1	3			
	特 殊 災 害 科	6		1	4	1		
	救 助 科	23		4	10	6	3	
	予 防 科	3		2	1			
	予 防 査 察 科	6		1	2		3	
	危 険 物 科	5		1	2	2		
	火 災 調 査 科	5			4	1		
	救急科(Ⅰ課程)	4	1	3				
	救急科(Ⅱ課程)	4	1	3				
	救急科(標準課程)	42		8	18	7	7	2
	救命士追加講習	17	1	5	7		4	
	救命士再教育講習	15	1	5	6		1	
	初 級 幹 部 科	2		1	1			
	幹 部 科	3		1	2			
	梯子自動車操作科	12		5	3	3	1	
安全運転中央研修		3		3				

消防職員特殊技能資格取得状況

階 級 種 別		合 計	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防 士
			司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	
運転免許	大型Ⅰ種	46	1	10	18	8	9	
	大型Ⅱ種	5			4	1		
	普通Ⅰ種	65	1	11	18	8	12	15
	普通Ⅱ種	5			4	1		
	大型特殊	13	1	9	3			
	自動二輪	33	1	9	11	7	4	1
整備免許	ガソリン							
	ディーゼル							
	シャーシ	1		1				
無線免許	特殊(電話)	60		9	18	8	12	13
	アマチュア	6	1	5				
危険物取扱者(乙種)		60	1	9	17	8	12	13
消防設備士(乙種)		3		2			1	
小型船舶操縦士		23		3	14	6		
ガス溶接講習修了		1		1				
ボイラー技師		1		1				
移動式クレーン免許		39	1	8	18	7	5	
玉掛技能		32	1	5	15	8	3	
衛生管理者		3		2	1			
酸素欠乏危険作業主任者		22		4	12	3	3	
特定化学物質等作業主任者		9	1	2	1	5		
有機溶剤等作業主任者		15		3	10	2		

消防施設・機械器具

消 防 庁 舎 の 概 要

施設の規模及び構造

1 敷 地 面 積 5,912.84 m²

2 庁 舎

構 造 鉄筋コンクリート造 一部2階建

面 積 延床面積 1,708.59 m²

1階床面積 1,041.95 m²

玄関ホール・車庫・仮眠室・待機室兼食堂・乾燥室・機械室
浴室・洗面所・便所・倉庫

2階床面積 666.64 m²

事務室・消防長室・消防団本部室・災害対策室兼会議室
消防指令センター・通信機械室・印刷室・便所・更衣室

3 訓 練 塔

構 造 鉄筋コンクリート造

(1) A 塔(主 塔) 高 さ 16m 5階建

延面積 147.34 m²(5.2m×5.2m)

(2) B 塔(補助塔) 高 さ 7.0m 2階建

延面積 54.08 m²(5.2m×5.2m)

(3) そ の 他

ホース乾燥設備(A塔東面)・電気設備・排水設備
スプリンクラー実験設備・連結送水管設備

4 水 防 倉 庫

構 造 軽量鉄骨ブレース構造

延面積 59.54 m²(5.475m×10.875m)

5 施 設

(1) 消防緊急情報施設

(2) 緊急自動車出動表示施設

(3) 電光掲示板告知板

(4) 無線統制塔 庁舎屋上鉄骨造

(5) 非常電源設備

(6) 太陽光発電・蓄電設備

(7) 防火水槽 1基 (120 m³)

(8) 消 火 栓 2基

消防本部・署車両の現有状況

	車両区分	登録年月、車名	級別	経過年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
消防本部	防火号	H4年9月 トヨタハイエース	2000cc	27年	山形トヨペット (株)	(寄)日本防火協会
	訓練指導車	H18年8月 マツダタイタン	2000cc	13年	(株)東北マツダ	(寄)宝くじ協会
	本部指揮車	H9年7月 日産テラノ	3300cc	22年	山形日産自動車 (株)	一般単独事業
消防署	指揮隊車	H26年2月 トヨタハイエース	2693cc	6年	山形トヨペット (株)	社会資本整備総合 交付金
	消防ポンプ 自動車	H21年11月 日野デュトロ	CD-I型 A-2級	10年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	地域活性化事業
	水槽付 ポンプ車	H21年2月 日野レンジャー	II型 A-2級	11年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	緊急消防援助隊設備 整備費補助事業
	化学消防 ポンプ車	H31年1月 日野レンジャー	II型 A-2級	2年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一般単独事業
	はしご車	H23年3月 日野・モリタMH-II	35m級	9年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一般単独事業
	救助工作車	H18年10月 日野レンジャー	II型 6400cc	13年	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊設備 整備費補助事業
	小型動力ポン プ付水槽車	H14年12月 いすゞフオワード	10 m ³ B-2級	17年	(株)長谷川ポンプ	超高压噴霧消火装置 自動混合消火装置
	救1号急車	R1年12月 トヨタハイメディック	2693cc	1年	山形トヨタ自動 車(株)	一般単独事業
	救2号急車	H25年2月 トヨタハイメディック	2693cc	7年	山形トヨタ自動 車(株)	社会資本整備 総合交付金
	救3号急車	H20年1月 トヨタハイメディック	2693cc	12年	山形トヨタ自動 車(株)	施設整備事業(一般財源 化分)・一般単独事業
	救4号急車	H13年3月 トヨタハイメディック	3300cc	19年	山形トヨタ自動 車(株)	(寄)日本損害保険協会
	救5号急車	H8年2月 トヨタハイメディック	4000cc	24年	山形トヨタ自動 車(株)	国庫補助事業
	救助支援車	H7年8月 三菱ふそうファイター	7540cc	24年	太平興業(株)	一般単独事業
	災害搬送車	H22年1月 トヨタコースター	4000cc	10年	山形トヨタ自動 車(株)	地域活性化事業
火災原因 調査車	R1年12月 トヨタハイエース	2693cc	1年	山形トヨタ自動 車(株)	一般単独事業	

救助隊等装備資器材

分 類	品 名	数 量
一般救助用器具	かぎ付はしご	4
	三連はしご	5
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	3
	空気式救助マット	2
	救命索発射銃	3
	サバイバースリング又は救助用縛帯	1 3
	平担架	3
	ロープ	※
	カラビナ	1 2 6
	滑車	1 8
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1
	油圧スプレッダー	0
	可搬式ウィンチ	3
	ワイヤーロープ	2 2
	マンホール救助器具	2
	救助用簡易機重機	0
切断用器具	油圧切断機	3
	エンジンカッター	4
	ガス溶断器	1
	チェーンソー	4
	鉄線カッター	6
破壊用器具	万能斧	1 7
	ハンマー	5
	携帯用コンクリート破壊器具	2
検知・測定用器具	生物剤検知器	0
	化学剤検知器	0
	可燃性ガス測定器	3
	有毒ガス測定器	4
	酸素濃度測定器	3
	放射線測定器	4
呼吸保護用器具	空気呼吸器	2 5
	空気補充用ボンベ	7 4

※1 巻 2 0 0 m を適宜切断

分類	品名	数量
隊員保護用器具	革手袋	15
	耐電手袋	9
	安全帯	22
	防塵メガネ	7
	携帯警報器	23
	防毒マスク	10
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	24
	陽圧式化学防護服	3
	耐熱服	2
	放射線防護服（個人用線量計を含む。）	12
検知用器具	簡易画像探索機	1
除染用器具	除染シャワー	1
	除染剤散布器	0
水難救助用器具	潜水器具一式	0
	流水救助器具一式	2
	救命胴衣	25
	水中投光器	0
	救命浮環	11
	浮標	0
	救命ボート	2
	船外機	2
	水中スクーター	0
	水中無線機	0
	水中時計	0
	水中テレビカメラ	0
山岳救助用器具	登山器具一式	0
	バスケット担架	4
その他の救助器具	投光器一式（投光器本体、三脚、電源ケーブル、発電機等）	7
	携帯投光器	23
	携帯拡声器	13
	携帯無線機	13
	応急処置用セット	4
	車両移動器具	4
	その他の携帯救助工具	24

分 類	品 名	数 量
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ式	2
	大型油圧スプレッダー	3
	救助用支柱器具	0
	チェンブロック	0
切断用器具	空気鋸	2
	大型油圧切断機	2
	空気切断機	0
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	0
破壊用器具	削岩機	2
	ハンマドリル	2
呼吸器用器具	酸素呼吸器(予備ボンベを含む。)	0
	簡易呼吸器	0
	防塵マスク	5 4
	送排風機	2
	エアラインマスク	0
隊員保護用器具	耐電衣	6
	耐電ズボン	6
	耐電長靴	6
	特殊ヘルメット	0
その他の救助用器具	緩降機	2
	ロープ登降機	7
	救助用降下機	0
	発電機	8

分 類	品 名	数 量
高度救助用器具	画像探索機	1
	地中音響探知機	0
	熱画像直視装置	2
	夜間用暗視装置	1
	地震警報器	0
	電磁波探査装置	0
	二酸化炭素探査装置	0
	水中探査装置	0
	検知型遠隔探査装置	0

地区別消防水利設置状況

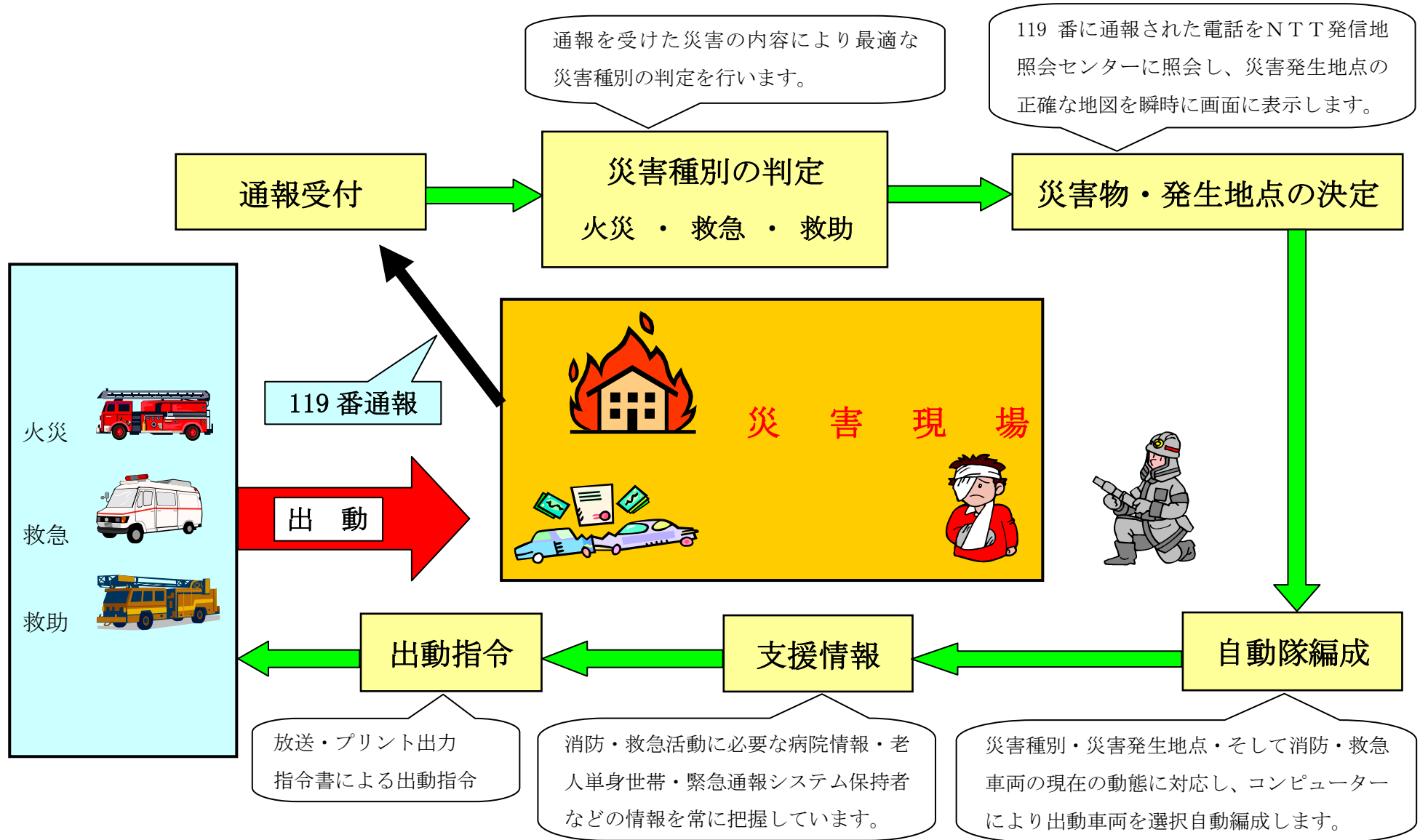
令和2年4月1日現在

区 分		合 計	天 童	成 生	蔵 増	寺 津	津 山	田 麦 野	山 口	高 揃	干 布	荒 谷
公 設 消 火 栓	50 mm 以下	9	1		2	1	1		3			1
	75 mm	396	151	37	30	7	23	8	56	49	13	22
	100 "	494	149	35	32	21	52	9	45	91	39	21
	125 "	19		14		2		1		2		
	150 "	332	80	32	19	3	32		33	92	23	18
	200 "	136	49	6	16	5	14		22	14	4	6
	250 "	18	8				1			9		
	300 mm 以上	7					3			3	1	
	小 計	1,411	438	124	99	39	126	18	159	260	80	68
私設	小 計	5	2				2				1	
公 設 防 火 水 槽	20 m ³ 未満	18 (2)	1				2	1		2	12 (2)	
	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	62 (1)	11	6 (1)	3	3	4	2	14	5	8	6
	40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	398	70	38	36	21	40	10	74	61	35	13
	60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	10	1			1			4	3		1
	100 m ³ 以上	19	7				5		2	5		
	小 計 ()無蓋	507 (3)	90	44 (1)	39	25	51	13	94	76	55 (2)	20
私設	小 計 (20 m ³ 未満含まない)	18	8						2	3	3	2
そ の 他	プール	18	4	1	2	1	1	1	2	2	2	2
	池	5	1				2		2			
	小 計	23	5	1	2	1	3	1	4	2	2	2
合 計		1,966	543	169	140	65	182	32	261	341	141	92

通 信 施 設 等 概 要

器 名		数量	備 考
指 令 装 置	指令台 I 型	2 台	単座席型、FAX119 番受信、メール 119 受信
	自動出動指定装置	1 式	位置情報通知システム (統合型)
	地図検索装置	1 //	各席対応型、指令台搭載分
	長時間録音装置	1 //	ハードディスク録音、BR-RE バックアップ
	非常用指令装置	1 //	指令制御装置と同一キャビネット内
	指令制御装置	1 //	二重化構成回路、自己診断機能付
	レーザープリンタ	1 台	自動出動指定装置用、災害事案処理記録用
	カラープリンタ	1 //	地図等検索装置用
	署所端末装置	1 式	待機室装置
	地図端末装置	2 台	事務室、待機室
表 示 盤	多目的情報表示盤	2 面	46 インチ 4 面マルチディスプレイ
	災害情報表示盤	2 //	42 インチディスプレイ、待機室用
	情報表示盤	3 //	会議室兼災害対策室、庁舎 2 階事務室、天童市役所
無 線 装 置	遠隔制御装置	2 台	消防波 1、消防波 2、主運用波、統制波
	署活動用携帯無線機	25 台	460MHz 帯アナログ方式消防用携帯型無線機
指 令 伝 送 装 置	指令情報送信装置	1 式	制御装置、ネットワーク機器等
	指令情報出力装置	1 //	待機室用、指令書・事案終了書用プリンタ
気象情報収集装置		1 //	プリンタ、データロガー装置等
災害情報等自動案内装置		1 台	テレドーム式 400 回線対応、遠隔操作機能等
順次指令装置		1 //	収容数 3 回線、遠隔操作機能等
音声合成装置		1 式	規則合成方式
出動車両運用管理装置	管理装置 (親局)	1 //	消防無線回線
	車両運用端末装置	14 台	1・2 号車、水そう車、救助工作車、化学車、救助支援車、はしご車、救急 1・2・3・4・5 号車、指揮隊車、
	車外設定端末装置	14 //	火災原因調査車、災害搬送車
システム監視装置		1 式	システム監視装置、データ修正装置
電 源 設 備	無停電電源装置	1 //	停電保障 9 分間以上 消防本部用
	無停電電源装置	1 //	停電保障 9 分間以上 署所用
	直流電源装置 (48V 系)	1 //	停電保障 6 時間以上 シール蓄電池
	非常用発動発電機	1 //	商用電源停電時、庁舎全体のバックアップ用
拡 張 台		3 台	
現場画像伝送装置	映像送信装置 (車載型)	2 台	車載型カメラ 2 号車、救助工作車に車載
	映像送信装置 (可搬型)	1 台	可搬型カメラ
	映像送信装置 (スマホ)	2 台	スマートフォン型カメラ 中隊長、大隊長用
	受信装置	1 式	カメラコントローラー 多目的表示盤へ表示可
無 線 受 令 機		2 台	指令センター、待機室
災害事案等連携装置	災害事案連携サーバ	1 式	バックアップ装置含む
	災害連携事案クライアント	1 //	ノートパソコン 8 台、プリンタ、スキャナ等
	各 OA システム	1 //	各係用、統計・管理システムソフト
監視カメラ装置		1 式	監視カメラ 6 台、録画機能付き
庁舎内放送設備		1 //	
構内電話交換設備	電話交換機	1 //	多機能電話機 11 台、電話機 12 台、PHS 5 台

高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出動までの指令業務



予

防

防 火 対 象 物

令和2年3月31日現在

()		イ	ロ	ハ	ニ	防火対象物 法第17条	防火対象物 法第8条	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	棟合計
(1)	イ	劇場等				9	9	1								1
	ロ	集会場等				92	30	2								2
(2)	イ	キャバレー等														
	ロ	遊技場等				11	9				1					1
	ハ	風俗店等														
	ニ	カラオケボックス等				2	2									
(3)	イ	料理店等														
	ロ	飲食店等				96	48									
(4)		百貨店等				167	79									
(5)	イ	旅館等				49	33	3	4	4	2	3	2	1		19
	ロ	共同住宅等				800	47	19	8	2	1	1	1			32
(6)	イ	病院等				48	13	4								4
	ロ	老人短期入所施設等				23	21	3								3
	ハ	老人デイサービス等				54	38	1								1
	ニ	幼稚園等				8	8									
(7)		学校等				57	57	5								5
(8)		図書館等				7	3									
(9)	イ	蒸気浴場等														
	ロ	一般浴場等				1										
(10)		車両停車場等														
(11)		神社・寺院等				49	8									
(12)	イ	工場等				456	120	11	4	3						18
	ロ	スタジオ等														
(13)	イ	車庫等				34	6									
	ロ	特殊格納等														
(14)		倉庫				325	6									
(15)		その他事業場				358	44	6	1							7
(16)	イ	特定用途の存する場合				281	70	7	1							8
	ロ	イ以外の複合用途				91	1	1								1
(16)の2		地下街														
(16)の3		準地下街														
(17)		文化財				2	2									
(18)		アーケード														
合		計				3,020	654	63	18	9	4	4	3	1		102

消防用設備等設置現況

令和2年3月31日現在

消防用設備等 対象物の区分			消火設備					警報設備				避難設備		その他	
			屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	特殊消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	火災通報装置	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管
(1)	イ	劇場等	6	1				9	1	7		1	6	1	
	ロ	集会場等	12	1	1			40	24	36		10	50		
(2)	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等	1	1	2			11	4	8		4	11		1
	ハ	風俗店等													
(3)	イ	料理店等													
	ロ	飲食店等	4					30	9	22		9	64		
(4)		百貨店等	17	5	1	1		91	21	63		3	128		
(5)	イ	旅館等	23	3				49	20	28	25	14	39		9
	ロ	共同住宅等	3	1	2			73	44	12		86	16		3
(6)	イ	病院等	3	3				22	9	15	7	2	47		
	ロ	老人短期入所施設等	2	22				24	2	8	22	4	23		
	ハ	老人デイサービス等	5	1				39	6	4	18	3	50		
(7)	イ	幼稚園等						8	3			3	8		
	ロ	学校等	28					48	10	12		4	14		
(8)		図書館等	2					6	2	2			5		
(9)	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般浴場等	1					1					1		
(10)		車両停車場等													
(11)		神社・寺院等						4	16	29	1	1	4		
(12)	イ	工場等	90	3	13	32	5	236	27	6		3	72	6	2
	ロ	スタジオ等													
(13)	イ	車庫等			6			7							
	ロ	特殊格納等													
(14)		倉庫	29			8	2	160	5	1		3	29	1	
(15)		その他事業場	23		4	3	1	78	17	50		9	65	2	1
(16)	イ	特定用途の存する場合	9	9	4			118	33	37	10	19	167	1	
	ロ	イ以外の複合用途	1			1		10	2	3	1	5	4		
(16)の2		地下街													
(16)の3		準地下街													
(17)		文化財				1		2	1	1			1		
(18)		アーケード													
合計			259	50	33	46	8	1,067	256	344	84	183	806	11	16

各種届出受理状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

項目	届出等の別	件数
防火管理関係	防火・防災管理者選解任届	126
	消防計画届	158
	防火対象物点検結果報告	50
消防用設備関係	工事整備対象設備等着工届出書	52
	消防用設備等設置届	187
	消防用設備等点検結果報告書	668
危険物関係	譲渡引渡届	2
	廃止届	9
	保安監督者選解任届	20
	品名、数量、倍数変更届	4
	予防規程制定（変更）認可申請	9
	名称等変更届	14
	軽微な変更工事届	29
液石等関係	液化石油ガス、圧縮アセチレン等の届	50
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届	68
	少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱届	29
	少量危険物、指定可燃物貯蔵廃止届	22
	火を使用する設備等の設置届	9
	禁止行為の解除申請	7
	火災とまぎらわしい行為の届	57
	煙火打上げ届	89
	道路工事届	113
	その他の届出	49
県委任事務	液化石油ガス設備工事届	5
	煙火消費許可	0
合 計		1826

危険物製造所等施設数

令和2年3月31日現在

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般	
5倍以下	161		141	17	7	4	38			75		20	4		16
5～10〃	58		49	10	6	2	28	1	2			9			9
10～50〃	64		27	6	6		12		2	1		37	19		18
50～100〃	30		21		2		5			14		9	8		1
100～150〃	7		3	1	1		1					4	4		
150～200〃	6		5		4		1					1	1		
200～1,000〃	16											16	16		
合 計	342		246	34	26	6	85	1	93	1		96	52		44

危険物製造所等規制事務申請件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

製造所等の別 区分	許 可	製 造 所	合 計	貯 蔵 所								取 扱 所			
				小 計	屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般
許可	設 置		6	4						4		2	1		1
	変 更		22	8		1		3		4		14	10		4
合 計			28	12		1		3		8		16	11		5
完成	設 置		8	5				1		4		3	2		1
	変 更		17	7		1		3		3		10	6		4
合 計			25	12		1		4		7		13	8		5
仮 使 用			13	1				1				12	8		4

危険物施設の推移（過去 15 年間）

毎年度 3 月 31 日現在の統計

年度 区分	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
製 造 所															
屋 内 貯 蔵 所	65	46	41	40	40	40	39	38	36	36	36	37	35	34	34
屋外タンク貯蔵所	38	32	30	29	29	28	27	27	27	27	27	27	26	26	26
屋内タンク貯蔵所	5	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6
地下タンク貯蔵所	127	127	124	122	120	119	116	114	104	100	97	93	88	88	85
簡易タンク貯蔵所	5	5	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	1	1	1
移動タンク貯蔵所	104	94	95	96	92	91	88	89	91	92	93	96	96	94	93
屋 外 貯 蔵 所	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
給 油 取 扱 所	69	66	64	62	59	58	57	57	57	56	56	54	54	52	52
一 般 取 扱 所	52	51	51	51	52	51	51	50	46	46	46	44	45	43	44
合 計	468	430	417	412	404	399	388	385	371	367	365	360	352	345	342

建 築 同 意

1 建築同意処理状況

区分 月別	合 計	新 築	増 築	改 築	計画変更	その他
4 月	7	6	1			
5 月	7	6			1	
6 月	11	11				
7 月	10	9			1	
8 月	8	6			2	
9 月	7	5			2	
10 月	8	5	2		1	
11 月	5	5				
12 月	10	8			1	1
1 月	11	8			3	
2 月	6	4	1		1	
3 月	13	10	2		1	
合 計	103	83	6		13	1

2 年度別同意処理状況

	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
同意件数	100	101	115	132	111	103

危険物取扱者試験準備講習状況

	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
受講者数	42	52	57	43	28	31

警

防

災害等受信状況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

受信月別	月計	受信比率	災害等				その他						他消防転送	
			火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	その他		
合計	4,117		12	2,605	25	85	4	126	0	164	317	738	41	
種別比率		100.0%	0.3%	63.3%	0.6%	2.1%	0.1%	3.1%	0.0%	4.0%	7.7%	17.9%	1.0%	
平成31年(令和元年)	1月	345	8.4%	0	241	3	6	0	7	0	22	10	53	3
	2月	300	7.3%	0	206	1	10	0	12	0	17	18	34	2
	3月	321	7.8%	1	214	1	7	0	5	0	16	16	57	4
	4月	350	8.5%	1	217	1	5	0	12	0	14	19	81	0
	5月	345	8.4%	3	221	2	3	0	10	0	13	31	57	5
	6月	403	9.8%	2	235	4	9	1	11	0	14	46	76	5
	7月	332	8.1%	0	192	1	10	0	13	0	9	28	77	2
	8月	370	9.0%	1	245	2	5	1	14	0	17	14	67	4
	9月	300	7.3%	1	200	3	6	0	6	0	11	21	48	4
	10月	349	8.5%	0	204	0	10	1	21	0	14	50	46	3
	11月	355	8.6%	2	205	3	6	0	9	0	9	39	79	3
	12月	347	8.4%	1	225	4	8	1	6	0	8	25	63	6

受信種別	種別計	受信比率	災害等				その他						他消防転送	
			火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	その他		
119番通報	固定電話	968	23.5%	1	566	3	6	4	37	0	21	160	170	0
	I P 電話	1,322	32.1%	3	1,059	2	6	0	12	0	43	134	62	1
	携帯電話	1,204	29.2%	7	764	12	18	0	76	0	96	22	170	39
一般加入電話	503	12.2%	0	127	3	45	0	1	0	4	0	323	0	
駆け込み	17	0.4%	0	14	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
専用線	83	2.0%	1	69	5	8	0	0	0	0	0	0	0	
消防無線	8	0.2%	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
その他	11	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	

災害等緊急出動状況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

種別 月	合計			火災			救助			救急			自然災害等												緊急消防援助隊 山形県広域応援隊 隣接管外応援															
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	風害			水害			土砂災害			その他災害																		
1月	250	845	258	0	0	0	3	34	11	247	811	247																												
2月	213	687	215	0	0	0	1	8	3	210	673	210																										2	6	2
3月	219	723	228	1	15	4	2	30	8	215	674	215																										1	4	1
4月	223	697	230	2	14	4	2	25	7	219	658	219																												
5月	233	797	259	3	48	14	5	73	20	225	676	225																												
6月	249	800	264	1	15	4	4	53	16	242	728	242																										2	4	2
7月	198	609	202	0	0	0	2	21	6	196	588	196																												
8月	254	811	262	0	0	0	3	36	11	251	775	251																												
9月	208	667	214	1	3	1	4	33	10	203	631	203																												
10月	217	658	220	1	4	1	0	0	0	209	628	209					5	12	5																		2	14	4	
11月	217	735	238	1	27	7	5	72	20	210	631	210																										1	5	1
12月	237	777	246	0	0	0	6	68	15	231	709	231																												
合計	2,718	8,806	2,836	10	126	35	37	453	127	2,658	8,182	2,658					5	12	5																		8	33	10	

その他の緊急出動状況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

種別 月	合 計			危 険 排 除			緊 急 確 認			連 携						誤 報 ・ 虚 偽 通 報 誤 認 ・ い た ず ら			そ の 他		
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	救 護			ドクターヘリ			件数	人員	台数	件数	人員	台数
1月	6	23	7	4	12	4	1	9	2	1	2	1				0	0	0			
2月	7	40	11	1	3	1	5	34	9	1	3	1				0	0	0			
3月	7	25	7	1	3	1	6	22	6	0	0	0				0	0	0			
4月	6	25	8	1	4	1	5	21	7	0	0	0				0	0	0			
5月	6	30	8	1	4	1	3	20	5	2	6	2				0	0	0			
6月	8	37	11	4	13	4	2	9	3	1	4	1				1	11	3			
7月	10	43	14	1	3	1	6	24	8	2	6	2				1	10	3			
8月	6	30	9	0	0	0	3	10	3	2	6	2				1	14	4			
9月	8	34	10	1	3	1	6	20	6	0	0	0				1	11	3			
10月	8	33	10	2	6	2	3	17	5	3	10	3				0	0	0			
11月	8	58	17	2	12	4	5	31	9	0	0	0				1	15	4			
12月	8	41	11	2	7	2	3	14	4	2	7	2				1	13	3			
合 計	88	419	123	20	70	22	48	231	67	14	44	14				6	74	20			

※危険排除とは、電気、ガス、危険物、毒劇物、放射性物質、火気取扱、異臭等での火災の発生防止及び人的被害の軽減、危険の除去などの消防活動

※緊急確認とは、自動火災報知設備の作動、非常ベル鳴動、怪煙偵察等の緊急を要する現場確認

※連携とは、ポンプ隊、救助隊等が救急現場に出場し、救急隊、ドクターヘリ等と連携して救護、安全管理を行う消防活動

その他の出動状況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

種別	演習・訓練等			広報・指導			警防調査			特別警戒		
実施内容	演習等			広報			土砂災害危険箇所巡視			年末年始		
	消防出初式			巡回広報			1件 3名 1台			7件 23名 7台		
	1月6日	45名	6台	0件	0名	0台	重要水防箇所巡視			林野火災多発警報発令		
	春季消防演習			火災予防広報			2件 4名 2台			3件 9名 3台		
	4月14日	20名	7台	23件	71名	23台	防火対象物調査			建物火災多発警報		
	天童市林野火災防ぎょ訓練						3件 10名 3台			2件 5名 2台		
	5月26日	8名	2台				地水利調査					
	天童市総合防災訓練						29件 91名 30台					
	10月6日	40名	2台	指導								
	訓練等			対市民(自主防災会等)								
	旧津山公民館解体訓練			43件 53名 43台								
	5月16・17日	44名	8台	対防火対象物								
	水難救助訓練			129件 324名 129台								
	7月9・10日	21名	4台									
	天童市災害対応図上訓練											
	7月12日	3名	1台									
	旧高掬駐在所災害警備訓練			[消防本部での 消防団に対する指導]								
	8月6日	7名	1台	34件 183名								
	イオンモールNBC災害対応訓練											
	8月29日	27名	6台									
山形県・新庄市合同総合防災訓練												
8月31日	4名	1台										
東北管区広域緊急消防援助隊合同訓練												
9月18日	12名	3台										
天童警察署合同山岳救助訓練												
11月16日	20名	4台										
合計	14件	251名	45台	229件	631名	195台	35件	108名	36台	12件	37名	12台

訓 練 実 施 状 況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

種別 月	合 計		火災防ぎよ 訓 練		救助訓練		救急訓練		ポンプ車 運用訓練		はしご車 運用訓練		操縦訓練		水防訓練		教 養		その他 訓 練	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
1月	23	171	7	49	11	74							1	1			2	25	2	22
2月	45	366	8	70	21	94	3	32	4	23	13	51	5	20			3	25	6	51
3月	61	364	8	60	18	117	4	37	5	16	16	62	7	16			5	49	2	7
4月	92	532	20	151	24	151	3	23	2	7	21	86	5	10			3	22	14	82
5月	52	521	6	76	39	310	2	16			23	84					1	12	3	23
6月	79	533	5	46	42	318	1	14	1	3	22	80	1	1			5	57	2	14
7月	79	565	9	108	20	190	4	45	2	7	32	127	3	6			3	34	6	48
8月	53	328	5	54	15	134	2	16			28	108	1	1			1	2	1	13
9月	44	297	3	34	16	126	3	27			19	81							3	29
10月	57	357	8	79	11	65	2	9			24	111					2	23	10	70
11月	70	477	14	137	17	137	4	46			31	135					3	19	1	3
12月	57	364	8	87	11	96	1	12	2	25	23	92	7	28			3	18	2	6
合 計	712	4,875	101	951	245	1,812	29	277	16	81	252	1,017	30	83			31	286	52	368

防火対象物等消防訓練実施状況

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

	消防法施行令別表第一区分別訓練実施数																							自主防災会 町内会等訓練			見学			合計					
	(一) イ・ロ			(四)			(五) イ			(六) イ			(六) ロ・ハ・ニ			(七)			(十二) イ			左記以外の 防火対象物													
	集会場 集会場含む 複合用途			百貨店 マーケット 店舗			旅館 ホテル			病院 診療所			保育園 福祉施設 幼稚園			学校			工場 作業所																
	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者	指導員	件数	参加者
1月	1	7		1	16		1	5					5	266	3	4	938		1	70		5	158	6							18	1,460	9		
2月	2	18		5	87				1	6			6	310	3							9	281		1	10	1	2	129	12	26	841	16		
3月	1	15		5	54		1	9	2	1	30		11	367	3				1	100		9	196	4						29	771	9			
4月	4	62	2	3	12		3	39	2	3	310		1	540	7	4	1,176	5	1	30		9	289	8	4	325	4			32	2,783	28			
5月	1	12		8	123	3	1	30	2	2	16		12	589	8	1	164		2	103		18	519	12	2	70	4	2	135	6	49	1,761	35		
6月	3	54	2	9	146		7	128	6	3	217	2	23	1,463	23	2	1,134	5	4	716	5	13	197	13	3	190	5	3	115	10	70	4,360	71		
7月				4	47	1	3	30	4	2	21	2	15	933	12	1	164		2	175		4	83	4	9	389	9	4	89	18	44	1,931	50		
8月				2	46								12	548	6				3	250	4	6	131	7	2	160		1	13	4	26	1,148	21		
9月				4	30		2	18		1	40	2	16	758	9	2	608		5	550	6	12	377	14	10	600	15	2	135	18	54	3,116	64		
10月	4	69	2	11	111	7	4	56	6	4	351	2	18	800	16	1	126		10	2,120	14	23	1,370	18	9	380	12	8	341	65	92	5,724	142		
11月	2	16	2	6	111	2	4	185	4	5	241	2	13	732	12				5	454	10	26	489	16	3	93	3	5	129	24	69	2,450	75		
12月	2	39	4	2	31		5	41	4				11	559	4							4	185	2						24	855	14			
合計	20	292	12	60	814	13	31	541	30	22	1,232	10	143	7,865	106	15	4,310	10	34	4,568	39	138	4,275	104	43	2,217	53	27	1,086	157	533	27,200	534		

*各施設独自の自主訓練等も含む

災害等出動状況（消防団）

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

種別 月	合 計			火 災			管外応援火災			自 然 災 害 等									そ の 他 (非火災・誤報等)		
										風 害			水 害			土砂災害					
	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数	件数	人 員	台数
1月																					
2月																					
3月	1	60	21	1	60	21															
4月	2	57	22	1	54	21	1	3	1												
5月	3	274	86	3	274	86															
6月	3	76	28	1	51	21	1	6	3										1	19	4
7月	1	76	24																1	76	24
8月	1	9	3																1	9	3
9月	1	140	29																1	140	29
10月	1	111	28										1	111	28						
11月	3	200	45	1	177	38	1	9	3										1	14	4
12月	1	52	16																1	52	16
合 計	17	1055	302	7	616	187	3	18	7				1	111	28				6	310	80

降 雪 ・ 積 雪 記 録

観測年・・・当該年の降雪初期から翌年降雪終期まで(寒候期)

単位・・・c m

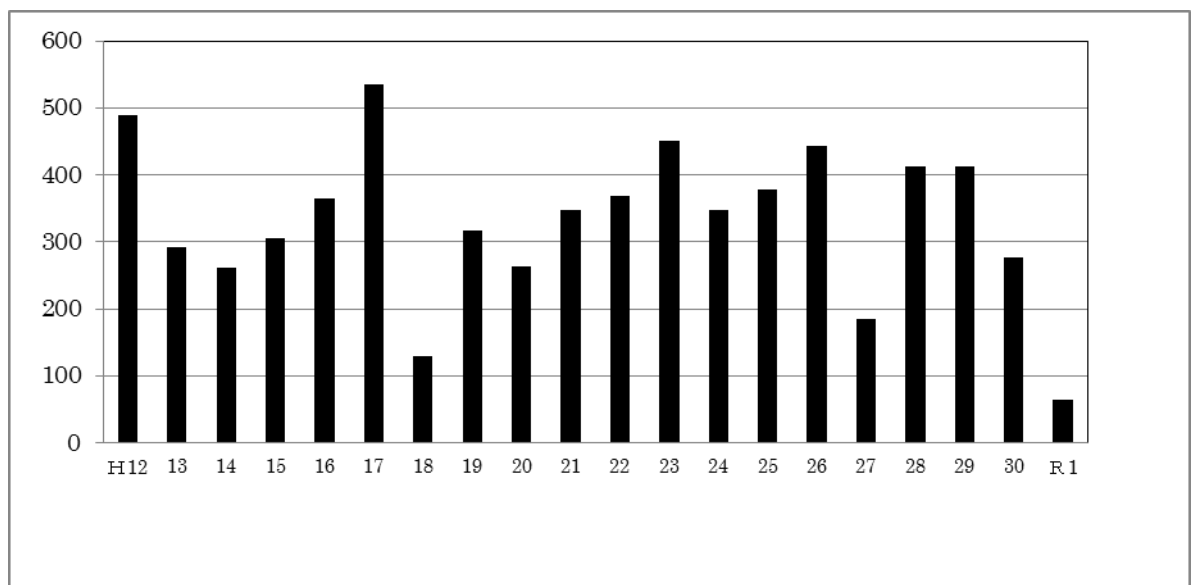
年 度	累 積 降雪量	最 高		最 高		初 雪		最 終		観測場所
		記 録 日	降 雪 量	記 録 日	積 雪 深	記 録 日	降 雪 量	記 録 日	降 雪 量	
平成 12 年	489.0	13. 1. 9	31	13. 1. 9	72	12. 11. 29		13. 4. 1		貫津 2512
平成 13 年	293.0	13. 12. 15	32	13. 12. 17	51	13. 11. 26		14. 3. 8	1	〃
平成 14 年	262.0	15. 1. 30	46	15. 1. 31	72	14. 11. 6		15. 3. 21	2	〃
平成 15 年	305.0	16. 1. 23	40	16. 2. 8	57	15. 12. 4		16. 4. 25	1	〃
平成 16 年	366.0	17. 1. 22	30	16. 2. 5	68	16. 11. 30		17. 4. 2		〃
平成 17 年	535.0	17. 12. 31	53	18. 1. 4	82	17. 11. 19		18. 4. 21		桜町 2-1
平成 18 年	130.0	19. 1. 9	20	19. 1. 9	22	18. 11. 12		19. 4. 5		〃
平成 19 年	318.0	20. 1. 25	29	20. 1. 25	33	19. 11. 18		20. 3. 8		〃
平成 20 年	264.0	20. 12. 28	20	20. 12. 28	30	20. 11. 19		21. 3. 29		〃
平成 21 年	347.0	21. 12. 20	30	21. 12. 20	40	21. 11. 3		22. 4. 17		〃
平成 22 年	368.0	23. 2. 1	27	23. 2. 1	65	22. 12. 14		23. 3. 31	6	〃
平成 23 年	452.0	24. 2. 2	33	24. 2. 5	83	23. 11. 16		24. 4. 8		〃
平成 24 年	348.0	25. 1. 15	36	25. 2. 26	55	24. 11. 21		25. 4. 21		〃
平成 25 年	378.0	26. 2. 9	37	25. 12. 29	50	25. 11. 11		26. 4. 7	1	〃
平成 26 年	443.0	26. 12. 18	35	27. 2. 15	52	26. 11. 25		27. 3. 25		〃
平成 27 年	185.0	28. 1. 20	24	28. 1. 25	41	27. 12. 4		28. 3. 26	1	〃
平成 28 年	413.0	29. 2. 3	42	29. 2. 3	52	28. 11. 9		29. 3. 28		〃
平成 29 年	412.0	30. 1. 25	35	30. 2. 12	56	29. 11. 16		30. 4. 10		〃
平成 30 年	277.0	31. 1. 9	22	31. 1. 9	32	30. 11. 23	1	31. 4. 11	7	〃
令和元年	64.0	R2. 2. 11	8	R2. 2. 11	8	元・11・20		R2. 4. 6		〃

※寒候期とは、晩秋から春先までの期間で、冬の寒さや雪の多少を表すときに用いる。

累 積 降 雪 量

単位・・・c m

(観測期間・11月～4月)



月別気象統計表

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

平成31年1月～令和元年12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (°C)		-0.1	1.3	4.9	9.1	17.1	19.7	23.5	26.6	21.2	15.1	7.9	2.9
最高気温	気温 (°C)	6.2	13.1	19.3	24.3	34.4	31.8	36.3	37.5	34.7	30.1	19.1	14.0
	記録日	10日	7日	20日	24日	27日	26日	27日	7日	8日	2日	1日	14日
最低気温	気温 (°C)	-5.9	-4.5	-2.5	-2.3	4.1	11.4	14.1	16.9	9.9	3.2	-3.5	-3.9
	記録日	26日	8日	24日	3日	4日	2日	11日	27日	27日	16日	29日	16日
実効湿度 (%)		90.9	82.1	72.9	68.4	63.2	77.5	83.0	79.7	82.6	85.3	80.9	88.4
降水量月合計 (mm)		60.0	25.5	56.5	40.0	68.5	120.5	94.0	57.0	71.5	200.0	25.5	39.5
日最大降水量	降水量 (mm)	12.5	10.0	17.0	9.5	20.5	22.0	31.5	15.5	31.5	88.5	9.5	8.5
	記録日	29日	4日	11日	11日	21日	5日	24日	23日	11日	12日	19日	14日
平均風速 (m/s)		1.6	1.8	2.0	2.1	2.0	1.7	1.5	1.7	1.5	1.7	1.9	1.6
最大風速	風速 (m/s)	18.1	17.3	18.4	19.5	20.3	16.3	13.6	14.9	19.9	18.1	18.0	10.4
	記録日	24日	4日	24日	6日	7日	17日	29日	15日	23日	12日	20日	12日

最高・最低気温及び降水量

最高気温	37.5	8月7日	最低気温	-5.9	1月26日
一日最大降水量	88.5	10月12日			
年降水量	858.5				

降雪期における積雪等

平成31年1月～令和元年12月		1月	2月	3月	4月	11月	12月	初雪
降雪量 (月合計) (cm)		113.0	38.0	15.0	18.0	1.0	7.0	11月20日観測
日最大降雪量	降雪量 (cm)	22.0	13.0	4.0	10.0	1.0	3.0	
	記録日	9日	2日	14.24日	3日	30日	28日	
積雪深 (月最大) (cm)		32.0	28.0	4.0	10.0	1.0	3.0	

最大風速

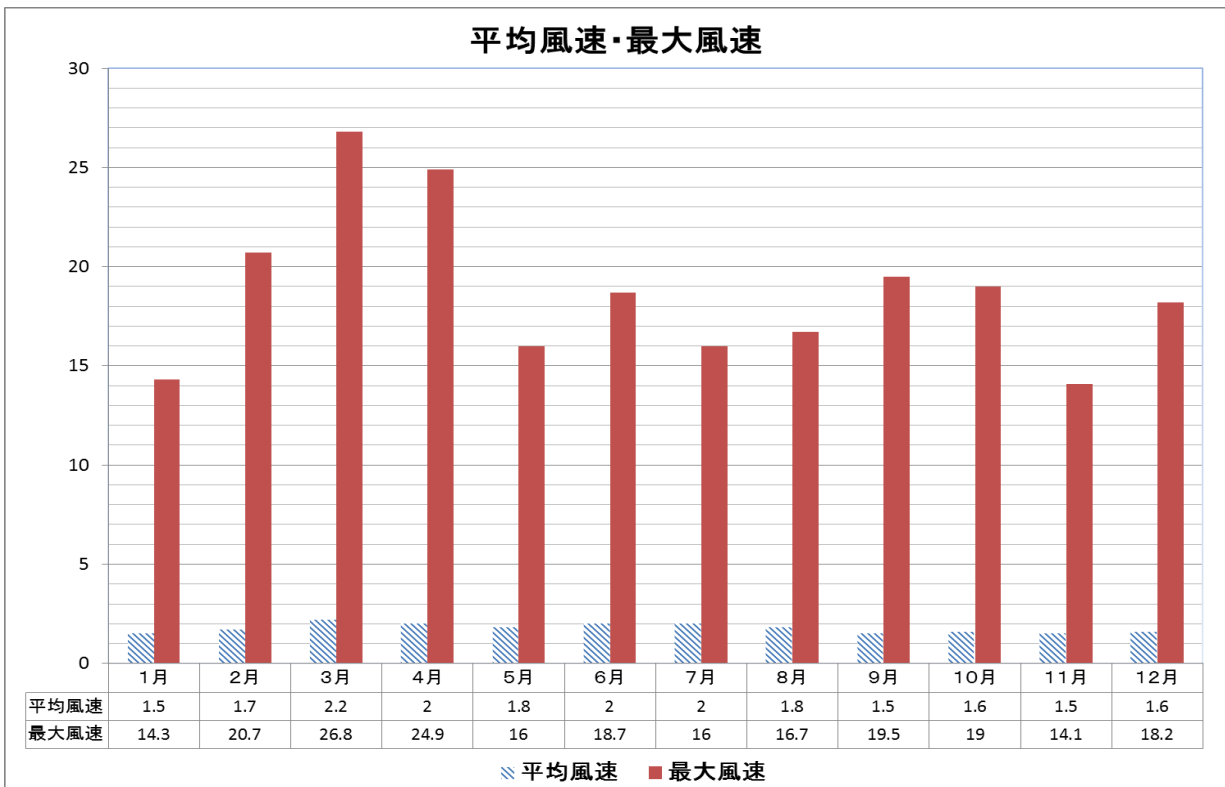
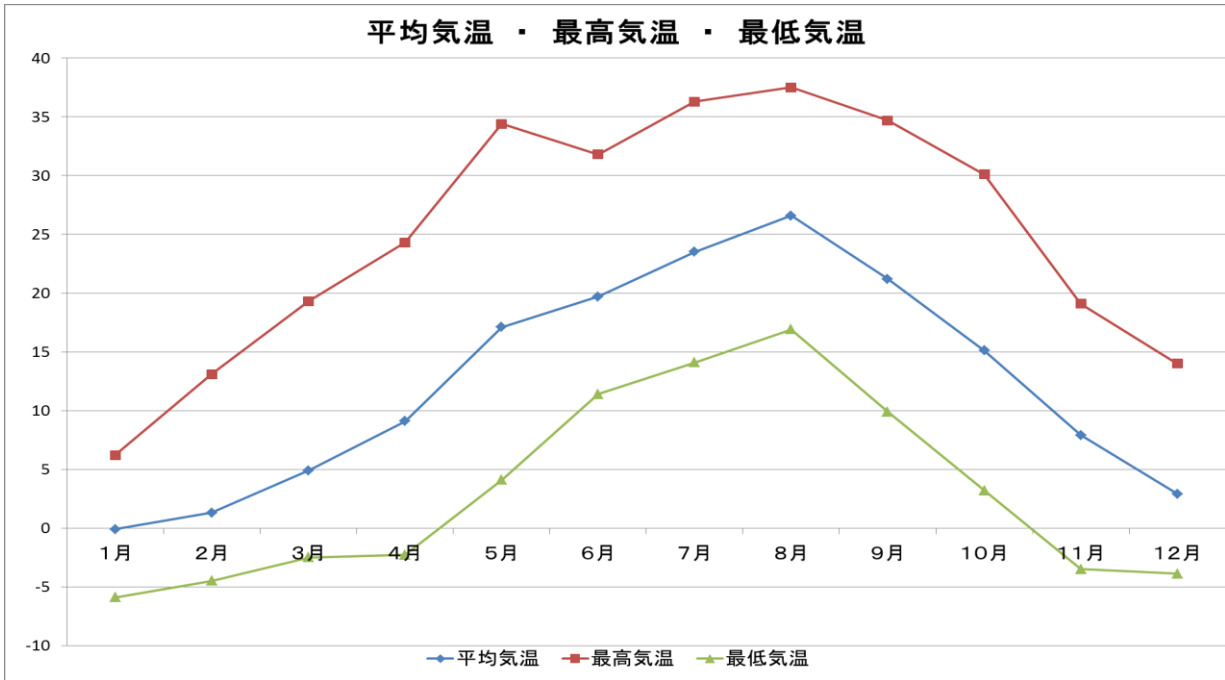
最大風速	20.3	5月7日
------	------	------

真夏日及び熱帯夜

	5月	6月	7月	8月	9月	計	
真夏日	3日	3日	11日	21日	7日	45日	※真夏日とは30度を越えた日
熱帯夜	0日	0日	0日	1日	0日	1日	※熱帯夜とは最低気温が25度以上の夜

月別気温

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
気温	平均	-1.2	-1.2	5.1	11.2	16.4	20.6	26.6	24.8	19.9	14.7	8.3	2.0
	最低	-11.6	-8.7	-4.0	-0.2	4.3	10.4	16.7	13.6	11.7	4.1	-0.5	-6.7
		12日	2日	18日	14日	11日	15日	7日	18日	29日	26日	27日	30日
	最高	7.3	7.8	21.9	29.0	31.4	36.7	37.1	37.4	31.3	30.4	18.8	17.2
		18日	14日	28日	21日	16日	29日	31日	23日	5日	6日	9日	4日



火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)

区 分		年		令和元年		平成 30 年		増・減 (△)	
出 火 件 数	建 物 火 災	件	6		7		△1		
	林 野 火 災		1		0		1		
	車 両 火 災		0		1		△1		
	そ の 他 火 災		3		7		△4		
	合 計		10		15		△5		
焼 損 棟 数	全 焼	棟	0		3		△3		
	半 焼		1		0		1		
	部 分 焼		2		2		0		
	ぼ や		4		4		0		
	合 計		7		9		△2		
焼 損 面 積	建 物	m ²	表 4 床 58	表 29 床 320	表 △25 床 △262				
	林 野	a	1		0		1		
罹 災 世 帯 数	全 損	世帯	1		1		0		
	半 損		0		0		0		
	小 損		1		4		△3		
	合 計		2		5		△3		
罹 災 人 員		人	8		19		△11		
死 者			0		0		0		
負 傷 者			2		1		1		
損 害 額	建 物 火 災	千円	13,489		34,830		△21,341		
	林 野 火 災		0		0		0		
	車 両 火 災		0		105		△105		
	そ の 他 火 災		0		35		△35		
	合 計		13,489		34,970		△21,481		
出 火 率		1.6		2.4		△0.8			

表・・・表面積 床・・・床面積

月別火災発生状況

	火災種別					焼損棟数	焼損面積			罹災世帯数	死者	負傷者	損害額 (千円)
	建物	車両	その他	林野	合計		建物 (m ²)		林野 (a)				
							表	床			(人)		
1													
2													
3				1	1				1				
4	1		1		2	1						7	
5	3				3	3	1	11			1	809	
6			1		1								
7													
8													
9			1		1								
10	1				1	1						25	
11	1				1	2	3	47		2	1	12,648	
12													
合計	6		3	1	10	7	4	58	1	2	2	13,489	

表・・・表面積 床・・・床面積

曜日別火災発生状況

	火災種別					焼損棟数	焼損面積			罹災世帯数	死者	負傷者	損害額 (千円)
	建物	車両	その他	林野	合計		建物 (m ²)		林野 (a)				
							表	床			(人)		
日	1		1		2	1						7	
月	3			1	4	3	1	11	1		1	834	
火			1		1								
水			1		1								
木	1				1	2	3	47		2	1	12,648	
金													
土	1				1	1							
合計	6		3	1	10	7	4	58	1	2	2	13,489	

表・・・表面積 床・・・床面積

時間別火災発生状況

	火災種別					焼損面積		損害額 (千円)
	建物	車両	その他	林野	合計	建物 (㎡)	林野 (a)	
0 ~ 1								
1 ~ 2								
2 ~ 3								
3 ~ 4	1				1			25
4 ~ 5								
5 ~ 6	1				1	床 11		521
6 ~ 7								
7 ~ 8								
8 ~ 9								
9 ~ 10			1		1			
10 ~ 11			1		1			
11 ~ 12								
12 ~ 13								
13 ~ 14	1				1	表 1		288
14 ~ 15								
15 ~ 16			1		1			
16 ~ 17								
17 ~ 18	1				1	表 3 床 47		12,648
18 ~ 19								
19 ~ 20								
20 ~ 21								
21 ~ 22	1				1			
22 ~ 23								
23 ~ 24								
不明	1			1	2		1	7
合計	6		3	1	10	表 4 床 58		13,489

表・・・表面積 床・・・床面積

原因別火災発生状況

原因	令和元年				平成30年	増・減(△) (件数)	
	件数	焼損面積		損害額 (千円)	件数		
		建物(m ²)	林野(a)				
たばこ					1	1	
こんろ							
風呂かまど							
ストーブ	1	表3	床47	12,648	1	0	
ボイラー							
煙突・煙道							
電気機器	3	表1		313	2	1	
電灯・電話 等の配線							
配線器具							
火遊び	1			7		1	
焚き火					4	4	
マッチ・ ライター	1					1	
灯火							
落雷	1					1	
放火(疑い含む)	1	床11		521	1	0	
その他	1				1	0	
不明・調査中	1		1		5	△4	
合計	10	表4	床58	1	13,489	15	△5

表・・・表面積 床・・・床面積

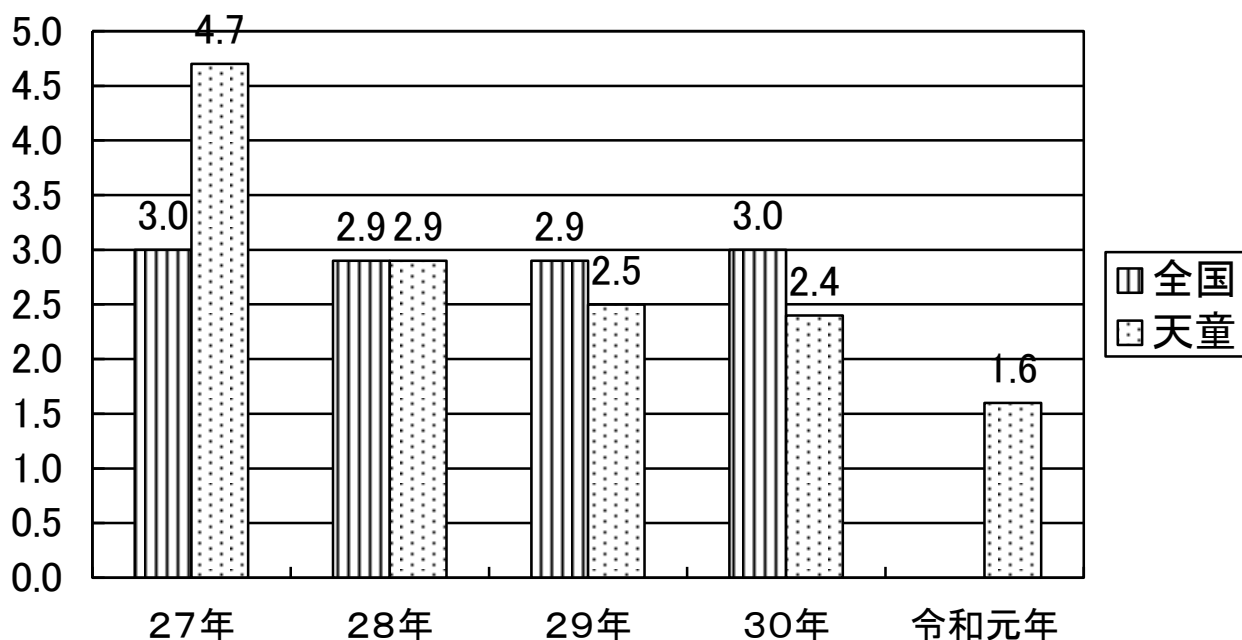
火災の覚知別件数

\	合計	119番	携帯119番	一般加入電話	警察直通電話	事後聞知	その他
建物火災(件)	6	2	1			2	1
林野火災(件)	1		1				
車両火災(件)							
その他の火災(件)	3	1	1			1	
合計	10	3	3			3	1

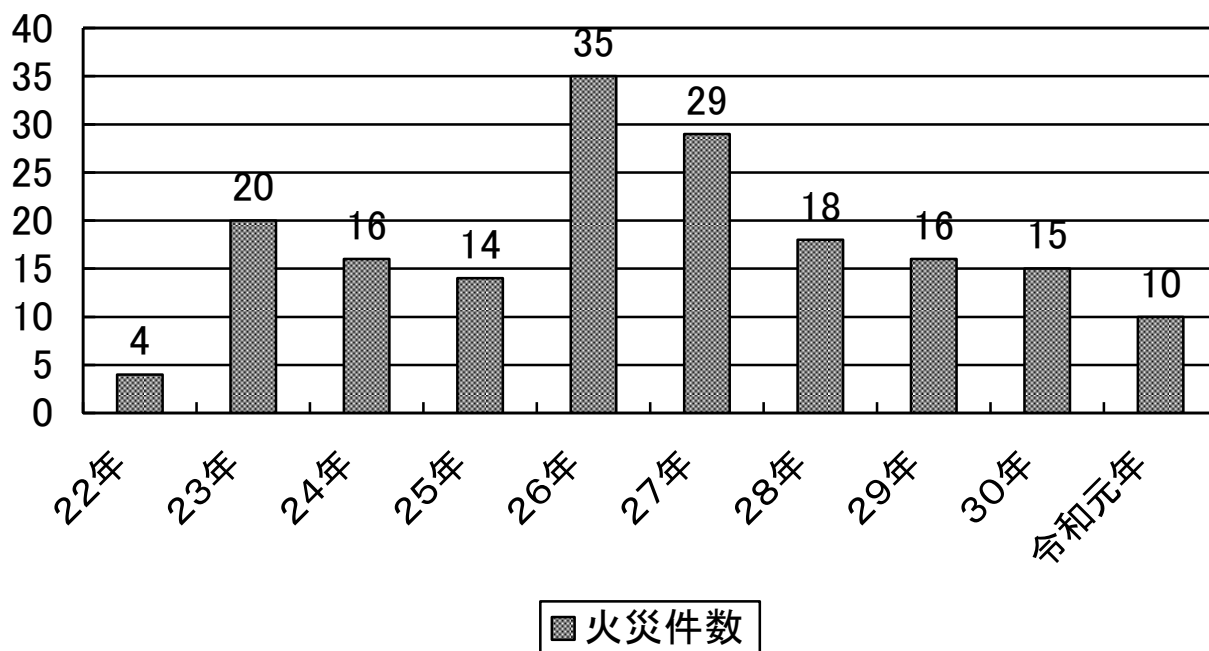
出 火 率

出火件数は、その都市の人口に比例するといわれており、人口1万人当たりの出火件数を
出火率といいます。

過去5年間の本市と全国の出火率は、次のとおりです。



過去10年間の火災件数



天童市の主な火災記録

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
明治元年		矢野目部落は庄内藩と天童城主織田藩との交戦により 53 戸の全焼を見る。		庄内藩士の焼き討ち
明治 38 年 6 月 2 日		山口村字小原、住宅より出火し、18 戸 50 棟を全焼した。		かまどの火の不始末
大正 3 年 6 月 8 日	午後 1 時	天童町字田町、住宅より出火し、39 戸 61 棟を全焼した。	不動産 16 動産 13	炉火の不始末
大正 7 年 4 月 16 日	午後 3 時	山口村、物置小屋より出火、烈風に煽られ 39 戸 114 棟を全焼した。	42	子供の火遊び
昭和 14 年 11 月 1 日	午前 4 時	天童久野本、機械工場より出火、同工場を全焼した。	195	電灯取扱いの不良
昭和 15 年 4 月 19 日	午後 2 時	山口村大字川原子、住宅より出火、強風に煽られ 39 戸 149 棟、更に山林 35 町歩を全焼した。	178	かまどの火の不始末
昭和 17 年 6 月 10 日	午前 10 時	田麦野村、物置小屋より出火、強風に煽られて 16 戸を全焼した。	74	子供の火遊び
昭和 23 年 5 月 14 日	午前 10 時	津山村字下貫津、物置小舎より出火、13 戸を全焼した。		子供の火遊び
昭和 24 年 4 月 25 日	午後 2 時 30 分	天童町久野本機械工場より出火し、機械工場、会議室、鍛冶工場等を全焼した。	20,000	刃物の焼入れ作業中、重油に着火
昭和 25 年 4 月 16 日	午前 0 時 40 分	山口村役場より出火し、101 坪の同役場を全焼した。	5,000	放火
昭和 27 年 10 月 19 日	午前 10 時 40 分	天童町田町、木工場塗装室より出火し、同工場を全焼した。	23,700	タバコ火がシンナーに引火
昭和 33 年 5 月 5 日	午前 2 時 55 分	天童市大字山口、物置小屋より出火し、11 棟を全焼した。	2,013	放火
昭和 34 年 1 月 1 日	午前 4 時 05 分	天童温泉・旅館、大広間より出火、同旅館を全焼した。	16,312	タバコ火の不始末
昭和 35 年 5 月 4 日	午後 8 時 50 分	天童市藤内新田、サンダル工場より出火、9 棟を全焼、2 棟を半焼した。	3,029	ベアリングの過熱
昭和 35 年 10 月 30 日	午後 1 時 40 分	天童市老野森、製粉工場より出火し、同工場を全焼した。	6,799	ベアリングの過熱

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
昭和 41 年 5 月 13 日	午前 9 時 20 分	天童市大字山口、住宅より出火、住宅、土蔵、物置小屋等 3 棟全焼、7 棟を半焼・部分焼した。	960	囲炉裏の火の粉が火棚に飛び火
昭和 42 年 12 月 30 日	午後 11 時 20 分	天童市大字原町、工場から出火、工場、倉庫、住宅、計 1,176 m ² を焼損した。	24,220	不明
昭和 44 年 10 月 13 日	午後 11 時 14 分	天童市大字川原子、工場から出火、工場、倉庫、物置等 509 m ² を焼損した。	3,064	不明
昭和 45 年 8 月 26 日	午後 7 時 45 分	天童市東本町、木工製作所から出火、店舗兼倉庫 1 棟 430 m ² を焼損した。	7,460	不明
昭和 46 年 12 月 5 日	午前 0 時 30 分	天童市大字高揃、工場から出火、工場と住居 1 棟 707 m ² 全焼、倉庫を部分焼した。	9,974	溶解炉の火が可燃物に着火
昭和 50 年 9 月 5 日	午後 5 時 55 分	天童市大字上荻野戸、チップ工場から出火、工場と住居 1 棟 296 m ² と機械一式を焼損した。	20,638	焼却炉からの飛び火
昭和 51 年 11 月 9 日	午後 12 時 55 分	天童市大字久野本、缶詰工場から出火、鉄骨一部木造平屋倉庫 255 m ² を焼損した。	10,712	石油ストーブの取扱い不注意
昭和 53 年 11 月 21 日	午後 2 時 35 分	天童市大字乱川、工場から出火、工場 1 棟全焼、倉庫 1 棟半焼した。	16,332	溶接時の火花がクッション材料に着火
昭和 55 年 6 月 15 日	午後 1 時 55 分	天童市大字乱川、木工製作所から出火、乾燥材置場、乾燥場、計 328 m ² 全焼、治具倉庫 2 棟を半焼した。	42,173	ボイラーの煙突からの火の粉が屋根に落下して着火
昭和 59 年 8 月 26 日	午後 2 時 00 分	天童市大字北目、木工製作所から出火、工場延べ 3,296 m ² に内 400 m ² と家具を焼損した。	59,918	不明
昭和 60 年 3 月 24 日	午前 3 時 27 分	天童市東本町、雑居ビルから出火、貸店舗 474 m ² の内 348 m ² を焼損した。	31,767	漏洩したプロパンガスに製氷機の電気火花が引火
昭和 61 年 1 月 13 日	午前 3 時 45 分	天童市大字寺津、牛舎から出火、牛舎 500 m ² 全焼、乳牛 37 頭、2t ダンプ等焼損した。	20,285	不明

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
昭和 62 年 11 月 10 日	午前 4 時 30 分	天童市一日町、住宅から出火、建物 11 棟(全焼 4 棟、焼 2 棟、部分焼 5 棟)を焼損した。	18,507	ストーブの上に衣類が落下
平成 2 年 5 月 30 日	午後 7 時 35 分	天童市大字寺津、住宅から出火、建物 4 棟(全焼 2 棟、部分焼 2 棟)を焼損した。	34,903	ガソリンにライター の火が引火
平成 8 年 8 月 23 日	午後 8 時 00 分	天童市大字高揃、住宅から出火、建物 4 棟(全焼 1 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟)を焼損した。	17,750	不明
平成 10 年 6 月 2 日	午後 1 時 10 分	天童市大字乱川、工務店から出火、トタン張り倉庫 2 棟合計 209 m ² を焼損した。	32,099	ごみの焼却の不始末
平成 10 年 7 月 2 日～ 7 月 7 日	未明から 明け方	天童市中里地内と東長岡地内で連続 7 件の放火事件があり、建物 1 件、その他(洗濯物など) 6 件の火災があった。	合計で 77	放火
平成 13 年 2 月 24 日	午前 5 時 45 分	天童市一日町、危険物製造所から出火、タンク 6 基と製造設備等、142.8 m ² を焼損した。	11,294	植物油(ヨウソ価 130) の自然発火
平成 16 年 4 月 2 日	午前 5 時 30 分	天童市大字久野本、住宅から出火、建物(全焼 2 棟・半焼 1 棟・部分焼 2 棟・ぼや 1 棟)を焼損した。	合計で 20,765	不明
平成 16 年 4 月 13 日	午前 7 時 15 分	天童市天童中、小路喜太郎稲荷神社から出火、本殿を全焼した。	27,316	放火
平成 17 年 8 月 25 日	午後 2 時 05 分	天童市南町、県営天童南部アパート地下ピット内に漏れた LP ガスを排出中に爆発、2 名負傷。		電気機器のショート
平成 23 年 3 月 19 日	午前 1 時 45 分	天童市大字蔵増、木工所兼住宅の木工所から出火、建物 1 棟(571 m ²)を全焼した。	59,307	不明
平成 24 年 7 月 23 日	午後 8 時 40 分	天童市大字荒谷、作業所兼車庫付近から出火、建物 4 棟(全焼 3 棟・部分焼 1 棟)を焼損した。	合計で 6,419	不明

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
平成 25 年 12 月 4 日	午後 1 時 40 分	天童市芳賀土地区画整理事業地内、建築中のショッピングモールから出火、建物 1 棟 (床面積 1,620 m ² 、表面積 78.12 m ²) を部分焼し、4 名負傷した。	15,765	溶接作業中の溶融金属
平成 27 年 1 月 9 日	午後 8 時 20 分	天童市清池東、野菜工場から出火、建物 1 棟 (354.50 m ²) を焼損した。	181,314	不明
平成 27 年 8 月 1 日	午前 3 時 30 分	天童市東芳賀、住宅から出火、建物 10 棟 (全焼 2 棟、部分焼 7 棟、ぼや 1 棟) を焼損した他、3 名が負傷した。	56,262	不明
平成 27 年 12 月 7 日	午前 1 時 45 分	天童市大字乱川、正一位稻荷神社から出火、建物 2 棟 (幣拝殿 51.44 m ² 全焼、本殿 8.70 m ² 全焼) を焼損した。	1,715	不明
平成 28 年 1 月 2 日	午後 15 時 00 分	天童市清池東、住宅から出火、建物 4 棟 (全焼 1 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟) を焼損した他、2 名が死亡した。	695	不明
平成 29 年 12 月 30 日	午前 2 時 55 分	天童市北久野本、住宅から出火、建物 4 棟 (全焼 1 棟、部分焼 3 棟) 及び車両 2 台を焼損した他、1 名が負傷した。	2,055	不明
平成 30 年 7 月 11 日	午前 2 時 50 分	天童市高揃、作業場から出火、建物 3 棟 (全焼 2 棟、部分焼 1 棟) 及び車両 1 台を焼損した。	31,776	不明

救 急 ・ 救 助 統 計

救急出動件数(前年との比較)

事故種別 区分(年)		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	輸 送 資 器 材	そ の 他
元	出動件数	2,658	3			143	17	22	339	7	15	1,719	391			2
	搬送人員	2,447	2			137	17	21	316	6	8	1,549	391			
30	出動件数	2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	354			4
	搬送人員	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354			
前比 年と の較	出動件数	40	1			-36	1	1	16		-4	26	37			-2
	搬送人員	-6				-49	1		15	-1	-5	-4	37			

月別・事故種別出動件数と搬送人員

月別	事故種別	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	区分												
1月	出動件数	247				12			35	1		170	29
	搬送人員	229				14			34			152	29
2月	出動件数	210				4	1		28		1	148	28
	搬送人員	193				3	1		26			135	28
3月	出動件数	215				13		1	24		1	146	30
	搬送人員	193				12		1	21			130	29
4月	出動件数	219				11			31	1	1	136	39
	搬送人員	201				10			28	1	1	122	39
5月	出動件数	225	2			11	4	4	17		4	146	37
	搬送人員	210	1			11	4	4	14		2	137	37
6月	出動件数	242				21	2	2	28	1	1	154	33
	搬送人員	226				22	2	2	27	1		140	32
7月	出動件数	196				13	3	6	23		1	118	32
	搬送人員	180				12	3	6	22			105	32
8月	出動件数	251				16	3	1	36	1	3	152	39
	搬送人員	238				16	3		33	1	3	143	39
9月	出動件数	203				6		6	31		1	134	25
	搬送人員	188				8		6	31			118	25
10月	出動件数	209				10		2	37			123	37
	搬送人員	192				9		2	35			109	37
11月	出動件数	210	1			11	4		32	1	1	134	26
	搬送人員	192	1			10	4		31	1	1	118	26
12月	出動件数	231				15			17	2	1	158	38
	搬送人員	205				10			14	2	1	140	38
合計	出動件数	2,658	3			143	17	22	339	7	15	1,719	393
	搬送人員	2,447	2			137	17	21	316	6	8	1,549	391
前年	出動件数	2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	358
	搬送人員	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354
増減	出動件数	40	1			-36	1	1	16		-4	26	35
	搬送人員	-6				-49	1		15	-1	-5	-4	37

救急隊員の行った応急処置

事故種別 応急処置	合 計	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他
搬 送 人 員	2,447	1,549	137	316	445
処 置 対 象 人 員	2,414	1,525	134	313	442
止 血	80	18	8	48	6
固 定	91	5	43	33	10
人 工 呼 吸	1	1			
胸 骨 圧 迫	2	1	1		
心 肺 蘇 生	69	57		7	5
酸 素 吸 入	456	323	10	26	97
気 道 確 保	69	63	2	3	1
※ 1	2	2			
※ 2	4	3			1
※ 3	1				1
※ 4					
保 温	65	43	3	8	11
被 覆	116	16	27	66	7
在宅医療法継続	26	24			2
※ A					
※ B	1	1			
※ C	25	23			2
ショックパンツ					
除 細 動	8	6		1	1
静 脈 確 保	32	28		3	1
心肺機能停止後	15	13		1	1
心肺機能停止前	17	16		1	
薬 剤 投 与	11	9		1	1
エピペン投与					
ブドウ糖溶液投与	6	6			
血 糖 値 測 定	85	78		3	4
その他の応急処置	51	38		7	6
血 圧 測 定	2,290	1,441	131	296	422
聴診器による聴取	342	259	11	27	45
血中酸素飽和度測定	2,340	1,466	133	304	437
心 電 図	1,158	898	22	54	184
合 計	7,298	4,780	391	887	1,240

注1 その他とは、火災・自然災害・水難事故・労働災害・運動競技・加害・自損行為・その他(転院)をいう。

注2 (※1) 経鼻エアウェイによる気道確保

(※2) 喉頭鏡・マギール鉗子等を使用した異物除去

(※3) ラリングアルマスク等を使用した気道確保

(※4) 気管挿管処置

(※A) 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法による点滴処置者への応急処置

(※B) 気管切開孔・気管瘻・人工肛門等の外瘻処置者への応急処置

(※C) ※A・※B以外の処置者への応急処置

注3 応急処置は、傷病者に対して複数の処置を行う場合もあるため、処置人数の合計とは一致しない。

医療機関別搬送人員

上段：医療機関搬送人員

下段：管外医療機関搬送人員

事故種別 告示別等 の医療機関		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
救 急 告 示	国 立	94 94	52 52	3 3	8 8	31 31
	公 立	1,441 1,051	991 656	53 47	129 90	268 258
	公 的	240 240	134 134	11 11	35 35	60 60
	私 的 病 院	601 86	312 47	69 5	141 10	79 24
	私 的 診 療 所					
	小 計	2,376 1,471	1,489 889	136 66	313 143	438 373
非 告 示	国 立	11 11	9 9			2 2
	公 立	1 1	1 1			
	公 的					
	私 的 病 院	36 16	33 15			3 1
	私 的 診 療 所	23 10	17 6	1 1	3 2	2 1
	小 計	71 38	60 31	1 1	3 2	7 4
そ の 他 の 場 所						
合 計		2,447 1,509	1,549 920	137 67	316 145	445 377

時 間 別 出 動 状 況

時間別	事故種別	出動件数											
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
0～2		99				4			12		1	79	3
2～4		62							6	3		51	2
4～6		97	2			1	1		3			84	6
6～8		159				15			22	1	1	114	6
8～10		349				18	1	1	58	1	2	218	50
10～12		335				16	4	3	42		2	196	72
12～14		337				15	7	8	48		2	178	79
14～16		307				14	1	4	38		1	196	53
16～18		319				25	1	4	38		3	181	67
18～20		242	1			20	1	2	26	1	1	161	29
20～22		212				10	1		31	1	1	148	20
22～24		140				5			15		1	113	6
合計		2,658	3			143	17	22	339	7	15	1,719	393

年 齢 別 ・ 性 別 ・ 事 故 種 別 搬 送 人 員

性別 年齢別	事故種別	搬送人員											
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	男	1,379	1			73	14	18	141	2	5	919	206
	女	1,068	1			64	3	3	175	4	3	630	185
新生児		10							1			1	8
乳幼児		124				8			32			75	9
少年		65				9		14	9			31	2
成人		702	2			90	13	6	51	3	5	436	96
高齢者		1,546				30	4	1	223	3	3	1,006	276
合計		2,447	2			137	17	21	316	6	8	1,549	391

新生児 生後 28 日未満の者

乳幼児 生後 28 日以上 ～ 満 7 歳未満の者

少年 満 7 歳以上 ～ 満 18 歳未満の者

成人 満 18 歳以上 ～ 満 65 歳未満の者

高齢者 満 65 歳以上の者

事故種別・傷病程度別搬送人員

傷病程度別 \ 事故種別	搬送人員	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	82				1	1		5		3	70	2
重症	499	1			13	3		68	1	2	302	109
中等症	936	1			22	6	10	84	1	2	568	242
軽症	930				101	7	11	159	4	1	609	38
その他												
合計	2,447	2			137	17	21	316	6	8	1,549	391

傷病者の程度は、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類する。

- (1) 「死亡」とは、初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- (4) 「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) 「その他」とは、医師の診断のないもの及び「その他の場所」へ搬送したものの。

曜日別出動件数・搬送人員

曜日別 \ 事故種別	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
日	348				22	2	7	48		1	239	29
	327				33	2	7	45			212	28
月	403	2			20		2	46	2	2	272	57
	370	1			18		2	43	2	1	246	57
火	363				17	3		51	1		214	77
	348				15	3		51			202	77
水	404				24	5	1	55	4	2	247	66
	373				22	5	1	50	4	2	223	66
木	378	1			25	3		48		1	239	61
	351	1			25	3		45			216	61
金	372				18	3	4	36		3	245	63
	344				17	3	3	32		1	226	62
土	390				17	1	8	55		6	263	40
	345				18	1	8	50		4	224	40
合計	2,658	3			143	17	22	339	7	15	1,719	393
	2,447	2			137	17	21	316	6	8	1,549	391

上段 出動件数
下段 搬送人員

月別出動件数

件数 月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	月 件 数	2 隊 同 時 出 動	3 隊 同 時 出 動	4 隊 同 時 出 動
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件				
1			1	5	4	3	3	2	6	3	3			1						247	74	17	2
2	1	1	1	3	4	2	5	3	2	2	2	2								210	54	21	4
3			3	6	6	3	3	4	4		1	1								215	62	7	4
4	1		3	1	6	4	5	2	4		2	2								219	54	13	2
5		1	4	3	4	3	5	3	2	3	1		1		1					225	65	7	2
6	1	1		1	3	2	8	8	1	1	2	1							1	242	59	17	2
7		6	2	3	2	4	6	5	1			1	1							196	47	10	3
8		3	2	1	2	3	4	7	2	2		1	1	1	1		1			251	69	16	6
9		3	2	3	2	6	4	4	2	4										203	48	5	
10	1	2	2	3	7	2	3	5	4	1			1							209	42	15	2
11	2			5	6	3	5	3	3	2		1								210	50	8	
12		1	3	1	1	8	8	4	3	1		1								231	58	6	
合計	6	18	23	35	47	43	59	50	34	19	11	10	4	2	2		1		1	2,658	682	142	27

発生場所別・事故種別搬送人員

発生場所 事故種別	搬送人員	住 宅	公衆出入 場 所	仕事場	道 路	その他
急 病	1,549	1,035	426	54	21	13
交通事故	137		4		133	
一般負傷	316	197	91	2	12	14
そ の 他	445	16	413	12	1	3
合 計	2,447	1,248	934	68	167	30

- (注) 1 発生場所とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
 2 「住宅」とは、一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所をいう。
 3 「公衆出入場所」とは、百貨店、映画館、旅館、学校、駅構内等の人の集まる場所をいう。
 4 「仕事場」とは、事務所、工場、作業所、各種事務所等の仕事をしている場所をいう。
 5 「道路」とは、一般道、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋をいう。
 6 「その他」とは、上記以外の場所で、公園、広場、空地、農地等をいう。
 なお、発生場所が不明なものも含む。

覚知から収容までの時間

所要 時間 事故 種別	搬送人員		覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間別人員										収容平均 時間		
			10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満			120分以上	
			うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外		うち 管内	うち 管外
急 病	1,549	920			6		322	66	1,067	724	150	129	4	1	41分 06秒
交 通 事 故	137	67			4		26	3	95	52	12	12			39分 36秒
一 般 負 傷	316	145			4		66	6	218	117	28	22			40分 12秒
その他	445	377			16	1	194	160	228	210	6	5	1	1	31分 36秒
合 計	2,447	1,509			30	1	608	235	1,608	1,103	196	168	5	2	39分 12秒

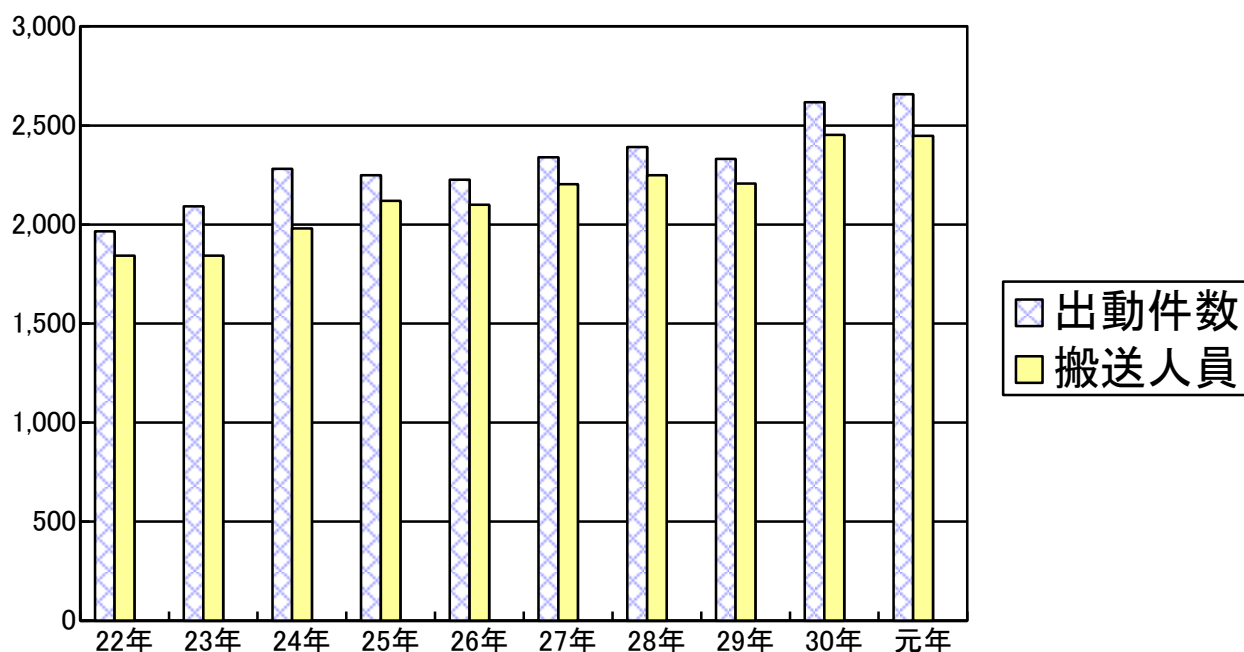
覚知から現場到着所要時間別出動件数

所要時間 事故種別	出動件数	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着平均所要時間
急病	1,719	10	164	1,256	285	4	7分23秒
交通事故	143	3	10	94	33	3	7分59秒
一般負傷	339	1	31	252	54	1	7分20秒
その他	457	15	186	240	16		5分21秒
合計	2,658	29	391	1,842	388	8	7分01秒

覚 知 状 況

覚知種別 件数・比率	合計	119番	携帯119番	一般加入電話	警察直通電話	駆付	その他
出動件数	2,658	1,491	929	140	77	14	7
比率(%)	100.0	56.0	35.0	5.3	2.9	0.5	0.3

過去 10 年間の出動件数及び搬送人員の推移



年 件数 人員	年									
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
出動件数	1,965	2,092	2,281	2,249	2,226	2,339	2,391	2,331	2,618	2,658
搬送人員	1,843	1,981	2,140	2,120	2,100	2,204	2,248	2,207	2,453	2,447

応急手当普及啓発活動状況

対象 区分	合計		教育機関		事業所等		防災組織		一般市民等		消防団		福祉・乳幼児施設	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
普通救命講習	18	308	1	21	14	230			2	42			1	15
※	1	6			1	6								
一般応急手当講習	105	2,942	20	631	32	1,014	16	693					37	604
※	18	395			5	142	1	18					12	235
応急手当普及員講習	2	14							1	10	1	4		
合計	125	3,264	21	652	46	1,244	16	693	3	52	1	4	38	619
※	19	401			6	148	1	18					12	235
指導者数	208		45		46		17		43		6		51	

※応急手当普及員が指導を行った回数及び受講人数

救助出動の状況

月別	出動件数	事故種別									出動人員	出動台数
		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他		
1	3		2				1				34	11
2	1									1	8	3
3	2	1	1								30	8
4	2	1	1								25	7
5	5	3	1							1	73	21
6	4	1	2							1	53	16
7	2		1							1	21	6
8	3		1				1			1	36	11
9	4		2							2	26	8
10												
11	5	1	2				1			1	72	20
12	6		3				1			2	67	18
合計	37	7	16				4			10	445	129

事故種別救助活動件数及び救助人員

事故種別	救助活動件数	救助人員
火災	1	1
交通事故	3	3
水難事故		
風水害等自然災害事故		
機械による事故		
建物等による事故	2	2
ガス及び酸欠事故		
破裂事故		
その他	3	3
合計	9	9

消 防 団

消 防 団 の 沿 革

- 昭和 14 年 4 月 勅令により消防組から警防団と改称
- 昭和 23 年 3 月 政令をもって新たに公布され現在の組織となる。
7 月 消防法が公布
- 昭和 29 年 10 月 町村合併促進法により、1 町 6 か村(天童町、成生村、蔵増村、寺津村、津山村、山口村、田麦野村)が合併し新天童町消防団が誕生
7 分団 38 部、団員 1,103 名、消防ポンプ自動車 6 台、三輪ポンプ自動車 2 台、手引き動力ポンプ 29 台、可搬動力ポンプ 5 台
- 昭和 33 年 10 月 市制施行、県下 10 番目
- 昭和 35 年 4 月 成生地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型、トヨタ)を配置
- 昭和 36 年 3 月 寺津地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)を配置
- 昭和 37 年 10 月 豊栄村が編入合併し、消防団の再編成を実施
10 分団 58 部、団員数 1,427 人、消防ポンプ自動車 12 台、三輪ポンプ自動車 1 台、手引き動力ポンプ 34 台、可搬動力ポンプ 13 台
- 昭和 38 年 2 月 消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授与
3 月 干布地区(上萩野戸)に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)を配置
- 昭和 39 年 1 月 高掬地区(堀端)に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)、天童地区(久野本)に(B S - I 型、トヨタ)を配置
3 月 消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授与
- 昭和 40 年 5 月 消防団の再編成を実施、18 分団 59 部 74 班、団員数 1,335 人
消防ポンプ自動車 16 台、手引き動力ポンプ 30 台、可搬動力ポンプ 23 台
- 昭和 47 年 11 月 団連絡車(三菱ウイルスワゴンジープ)を配置
- 昭和 48 年 4 月 分団組織を 18 分団から 10 分団に再編成し、人命救助隊を新たに編成
- 昭和 49 年 4 月 消防タンク車設置協会からタンク車(10t 水槽車、三菱)の寄贈を受ける。
- 昭和 53 年 6 月 天童市労務対策協議会からマイクロバスの寄贈を受け(救助車)を配置
- 昭和 56 年 10 月 高掬地区(中里)に小型動力ポンプを配置し、第 8 分団第 8 部を組織する。
- 昭和 57 年 10 月 第 8 回全国消防操法大会に第 5 分団第 3 部(温泉地区)が自動車ポンプ操法の部に出場
- 昭和 59 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授受
- 昭和 62 年 10 月 天童地区(北久野本)に小型動力ポンプを配置し、第 1 分団第 6 部第 3 班を組織する。
- 昭和 63 年 9 月 日本消防協会から小型動力ポンプ積載車(トヨタ)が寄贈され、荒谷地区(荒谷原)に配置
- 平成 元年 4 月 消防本部の救助工作車更新に伴い、旧車を蔵増地区(矢野目)に小型動力ポンプ積載車として整備し配置
- 平成 3 年 11 月 団員の出勤に備え、搬送車(公共応急作業車、マイクロバス、三菱)を配置
- 平成 5 年 5 月 平成 5 年度東北地区水防訓練(中山町最上川)に第 3 分団、第 4 分団が出場
11 月 自治体消防発足 45 周年記念式典に団長以下 16 名参加
- 平成 7 年 8 月 災害に備え災害支援車(守る震災号、三菱)を配置
- 平成 8 年 12 月 高掬地区(堀端)に小型動力ポンプ積載車(日産)を配置
- 平成 9 年 7 月 消防団指揮車(日産、テラノ)を配置

- 平成 9 年 12 月 山口地区(乱川)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 10 年 10 月 成生地区(大清水)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 11 年 11 月 高掬地区(長岡)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 13 年 4 月 田麦野地区の第 2 部と第 3 部を統合し第 2 部に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 12 月 干布地区(原町)に小型動力ポンプ積載車(日産)を配置
- 平成 14 年 4 月 山口地区の第 7 分団第 2 部(渡戸)が廃部になる。
- 12 月 寺津地区(藤内新田)に小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 15 年 2 月 高掬地区(東芳賀)に第 8 分団第 9 部が新設され、小型動力ポンプを配置
- 12 月 山口地区(川原子)に小型動力ポンプ積載車(三菱)を配置
- 平成 17 年 12 月 天童地区(一日町)、高掬地区(東芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 19 年 3 月 成生地区(高木)、津山地区(立宿)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 干布地区(片羽)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 20 年 11 月 天童地区(北目)、山口地区(上山口)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 21 年 10 月 蔵増地区(窪野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 22 年 10 月 津山地区(上貫津)、高掬地区(芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 23 年 12 月 山口地区(道満)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 24 年 3 月 消防審議会の答申を受け、平成 28 年度までの 5 か年計画により天童市消防団再編計画を策定
- 11 月 干布地区(石倉)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 25 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、蔵増地区(第 3 分団)が 8 部 8 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 8 班体制となる。
- 10 月 天童市消防団が組織されて以来、初となる女性消防隊を発足(隊長以下 4 名)
- 11 月 消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念大会(東京ドーム)に団長以下 27 名参加
- 平成 26 年 3 月 成生地区(小関)、蔵増地区(塚野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、寺津地区(第 4 分団)が 2 部 4 班体制となる。
- 平成 27 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、成生地区(第 2 分団)が 8 部 8 班体制、田麦野地区(第 6 分団)が 1 部 2 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 7 班体制となる。
- 平成 28 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、山口地区(第 7 分団)が 11 部 14 班体制となる。
- 平成 29 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、成生地区(第 2 分団)が 7 部 8 班体制、山口地区(第 7 分団)が 11 部 12 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 6 班体制となり、高掬地区の第 8 分団第 8 部と第 9 部を新設する第 11 分団(長岡地区)2 部 2 班体制に、高掬地区(第 8 分団)は 3 部 7 班体制になる。
- 平成 30 年 3 月 山口地区(原崎)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、天童中部地区(第 1 分団)が 4 部 4 班体制、山口地区(第 7 分団)が 10 部 11 班体制となり、天童南部地区(第 12 分団)4 部 4 班体制、天童北部地区(第 13 分団)2 部 3 班体制を新設する。
- 11 月 長岡地区(中里)に消防ポンプ自動車を配置
- 令和 2 年 3 月 山口地区(小原)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置

歴代消防団長

(昭和29年10月 町村合併以降)

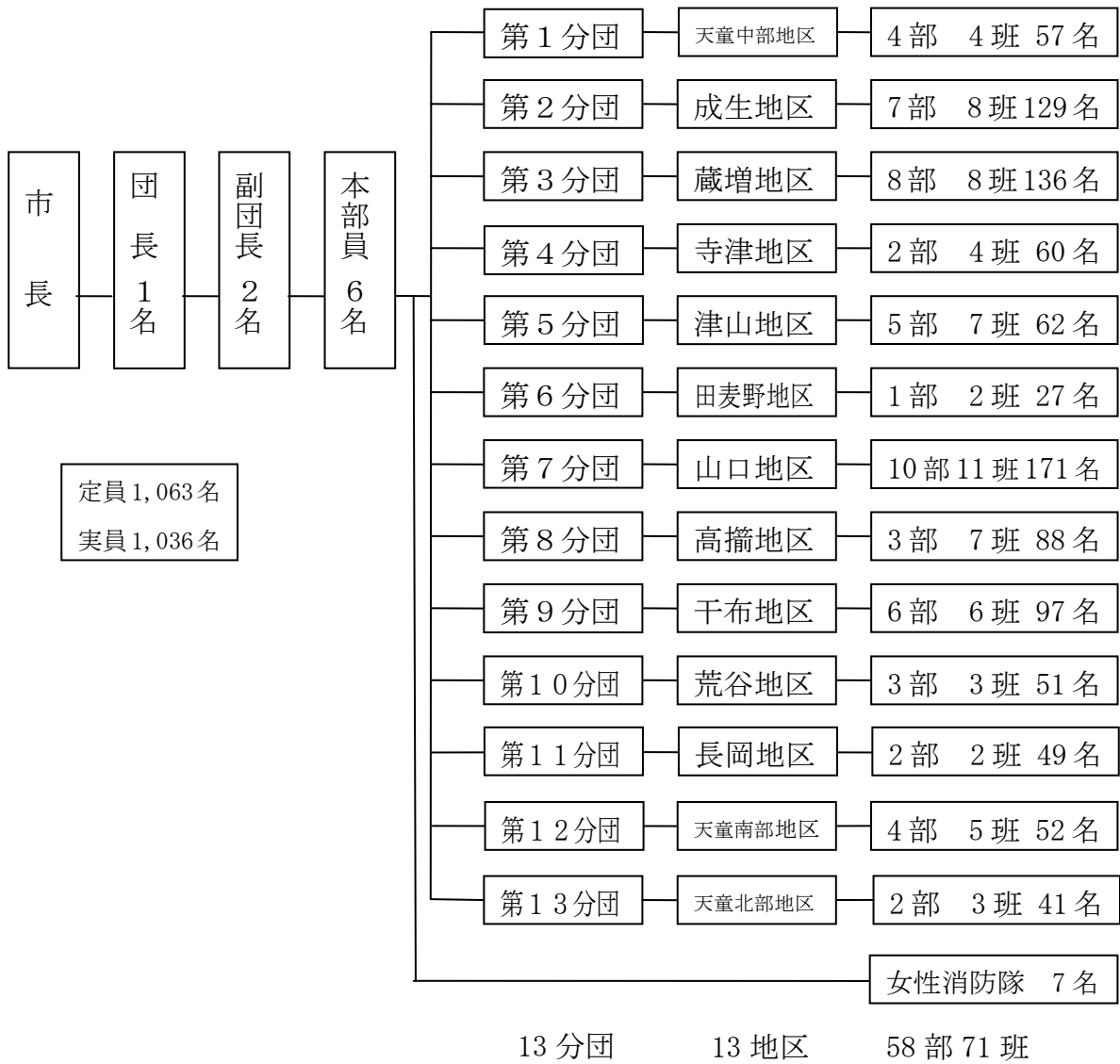
代	氏名	期間
初代	鈴木清吉	昭和29年10月～昭和44年3月
2代	安喰幸一郎	昭和44年4月～平成11年3月
3代	赤塚二男	平成11年4月～平成18年4月
4代	新関謙司	平成18年5月～平成27年3月
5代	武田正悦	平成27年4月～現在

歴代消防副団長

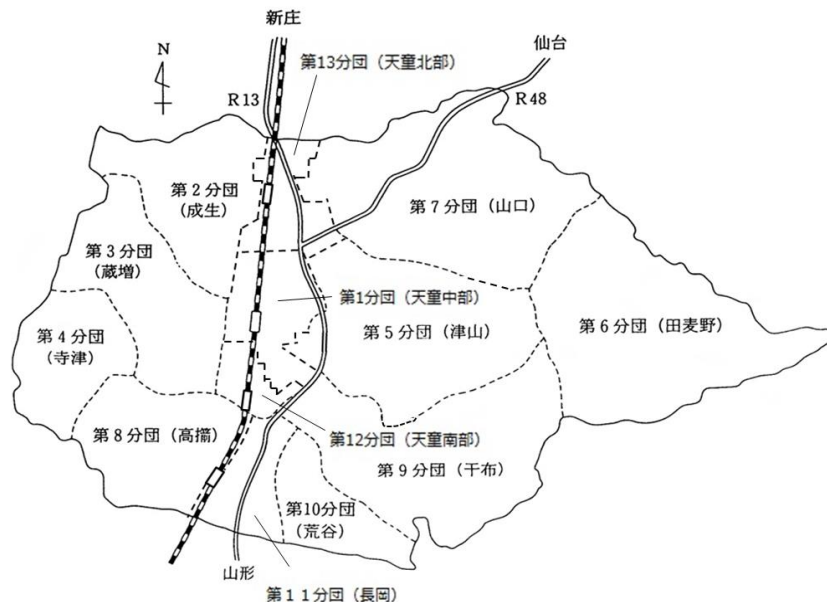
(昭和29年10月 町村合併以降)

	氏名	期間
町村合併	新関吉雄	昭和29年10月～昭和32年8月
	近野忠市	昭和29年10月～昭和36年10月
豊栄村合併	奥山保	昭和37年10月～昭和39年5月
	安喰幸一郎	昭和37年10月～昭和44年3月
	菱沼盛男	昭和44年4月～昭和45年3月
	野口直吉	昭和36年6月14日～昭和44年3月31日 昭和45年4月1日～平成11年3月31日
	赤塚二男	昭和52年4月1日～平成11年3月31日
	垂石祐孝	平成11年4月1日～平成17年7月31日
	新関謙司	平成11年4月1日～平成18年4月30日
	林克巳	平成17年10月1日～平成23年5月20日
	武田正悦	平成18年7月1日～平成27年3月31日
	山口孝	平成27年4月1日～平成29年3月31日
	赤塚雄二	平成24年4月1日～現在
	滝口雅一	平成29年4月1日～現在

消防団の組織図



消防分団管轄図



年齢及び階級別消防団員数

(人)

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18 歳	0							
19 "	0							
20 "	1							1
21 "	7							7
22 "	10							10
23 "	13							13
24 "	19							19
25 "	20							20
26 "	16							16
27 "	28							28
28 "	20							20
29 "	20							20
30 "	30						1	29
31 "	35					2	3	30
32 "	46					2	4	40
33 "	51					2	2	47
34 "	51					4	3	44
35 "	69					6	5	58
36 "	71				2	6	7	56
37 "	53				1	3	6	43
38 "	65				1	6	9	49
39 "	46			1	1	3	4	37
40 "	55				2	2	6	45
41 "	61			1		7	4	49
42 "	55			2		4	6	43
43 "	45			1			4	40
44 "	18			2	1	1	2	12
45 "	21					1	2	18
46 "	26			3	1	1		21
47 "	13			2			2	9
48 "	13				1	2	1	9
49 "	14		1	1	1	1		10
50～54 "	25	1		4	1	4		15
55～59 "	13		1	2	1			9
60 歳以上	6					1		5
合計	1,036	1	2	19	13	58	71	872

消 防 団 員 の 報 酬 等

(円)

報 酬 年 額 (一人当りの額)						
団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
116,000	82,500	53,000	38,000	31,000	22,500	16,500

出 動 手 当 等 (一人当たり)			機 関 手 当 (一台当たり)	
訓練等手当	救 助 隊 員	ラ ッ パ 隊 員	自 動 車	小 型 動 力
1,036 人	181 人	13 人	44 台(29 台)	25 台
5,500	2,000	5,000	10,000	5,000

()は小型ポンプ積載車

在 職 年 数 別 消 防 団 員 数

(人)

区 分	合 計	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
消防団員	1,036	225	226	251	204	93	21	16

消 防 団 員 の 退 職 ・ 新 任 状 況

(人)

退職団員数 2.3.31	在 職 年 数						
	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
57	6	8	11	20	8	2	2

新任団員数 2.4.1	入 団 年 齢						
	21 歳未満	21 歳～ 25 歳	26 歳～ 30 歳	31 歳～ 35 歳	36 歳～ 40 歳	41 歳～ 45 歳	46 歳以上
44	0	21	6	10	4	1	2

消防団機械器具の現有状況

第1分団（天童中部地区）

令和2年4月1日現在

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
1-1 久野本	消防ポンプ 自動車	S62年2月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	33年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
1-2 老野森	消防ポンプ 自動車	H9年1月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	23年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
1-3 本町	小型動力 ポンプ	H21年10月 ラビット・P456	B-3級 38kW	10年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業
1-4 小路	小型動力 ポンプ	H18年12月 トーハツ・VC42A(S)	B-3級 30kW	13年	トーハツ(株) (株)一辰商会	一般単独事業
合計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 0台		小型動力ポンプ 2台	

第2分団（成生地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
2-1 小関	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月ラビット H26年3月ダイハツ軽	B-3級 38kW	10年 6年	(株)マキタ沼津 (株)長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 道路局所管補助事業
2-2 高木	小型動力ポン プ付積載車	S62年7月トハツV38C H19年3月スバル軽	B-3級 33PS	32年 13年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	防災まちづくり事業 一般単独事業
2-3 成生（西）	小型動力 ポンプ	H2年11月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	29年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-4 大清水	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月トーハツ H10年10月トヨタ [※] 付	B-3級 34kW	10年 21年	トーハツ(株) 小林産業	地域活性化事業 一般単独事業
2-5-1 大町	小型動力 ポンプ	H14年1月 トーハツ・VC72AS	B-2級 62PS	18年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-5-2 今町	小型動力 ポンプ	S60年3月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	35年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	大震災補助事業
2-7 成生（東）	消防ポンプ 自動車	H12年3月 トヨタ	CD-I型 A-2級	20年	山形トヨタ(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
2-8 向原	小型動力 ポンプ	H9年1月 トーハツ・V40A	B-3級 37PS	23年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
合計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 3台		小型動力ポンプ 4台	

第3分団（蔵増地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
3-1 塚野目	小型動力ポン プ付積載車	H9年1月トーハツ H26年3月ダイハツ軽	B-3級 37PS	23年 6年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業 道路局所管補助事業
3-2 矢野目	小型動力ポン プ付積載車	H21年10月ラビット H17年12月トヨタ	B-3級 38kW	10年 14年	(株)マキタ沼津 (株)長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 一般単独事業
3-3 小矢野目	小型動力 ポンプ	H20年11月 シバウラ・SF651Z	B-3級 34kW	11年	石川島芝浦機械(株) 近藤防災(株)	一般単独事業
3-4 南区	消防ポンプ 自動車	H30年11月 いすゞ	CD-I型 A-2級	2年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	国庫補助事業
3-5 中区	小型動力 ポンプ	S58年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	36年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	大震災火災補助事業
3-6 北区	小型動力ポン プ付積載車	H26年3月トーハツ H8年12月日産	B-3級 30kW	6年 23年	トーハツ(株) 小林産業	一般単独事業 一般単独事業
3-7 高野辺	小型動力 ポンプ	S59年7月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	35年	トーハツ(株) (株)一辰商会	大震災火災補助事業
3-8 窪野目	小型動力ポン プ付積載車	S60年3月トーハツ H21年10月三菱軽	B-3級 33PS	35年 10年	トーハツ(株) 近藤防災(株)	大震災火災補助事業 地域活性化事業
合計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 4台		小型動力ポンプ 3台	

第4分団（寺津地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
4-1-1 寺津（東）	消防ポンプ 自動車	H21年11月 日野自動車	CD-I型 A-2級	10年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
4-1-2 寺津（西）	小型動力 ポンプ	H2年11月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	29年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	国庫補助事業
4-2-1 藤ノ瀬田（北）	小型動力ポン プ付積載車	S59年7月トハツ・V38B H14年12月日産	B-3級 33PS	35年 17年	(株)一辰商会 山形日産天童	一般単独事業
4-2-2 藤ノ瀬田（南）	小型動力 ポンプ	H19年8月 ラビット・P455DAN	B-3級 34kW	12年	富士ロビン(株) 日本防災工業(株)山形営業所	一般単独事業
合計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 2台	

第5分団（津山地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
5-1-1 立宿	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月 トーハツ・VC42AS	B-3級 34kW	10年 12年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業 一般単独事業
5-1-2 若松	小型動力 ポンプ	H26年3月 トハツ・VC42AS	B-3級 30kW	6年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
5-2 下貫津	小型動力ポン プ付積載車	H19年8月ラビットP445 H14年12月ニッサンアトラス	B-3級 34kW	12年 17年	日本防災(株) 山形日産天童	一般単独事業
5-3-1 温泉	消防ポンプ 自動車	H27年3月 トヨタダイナ	CD-I型 A-2級	5年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
5-3-2 関の上	小型動力 ポンプ	H17年12月 トーハツ・VC42A	B-3級 34kW	14年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
5-4 上貫津	小型動力ポン プ付積載車	H7年12月ラビットP450 H22年10月ダイハツ軽	B-3級 36PS	24年 9年	富士ロビン(株) (株)一辰商会	国庫補助事業 道路局所管補助事業
合計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 3台		小型動力ポンプ 2台	

第6分団（田麦野地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
6-1-1 田麦野(日陰)	小型動力ポン プ付積載車	H9年1月トーハツ H6年3月日産	B-3級 37PS	23年 26年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業 国庫補助事業
6-1-2 田麦野(日向)	小型動力ポン プ付積載車	H2年11月トーハツ・V38C H12年11月トヨ	B-3級 33PS	29年 19年	トーハツ(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 0台		小型動力ポンプ付積載車 2台		小型動力ポンプ 0台	

第7分団（山口地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
7-1 上山口	小型動力ポン プ付積載車	H18年12月トーハツ H20年10月ダイハツ軽	B-3級 34kW	13年 11年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-3 中山口	小型動力 ポンプ	S60年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	34年	トーハツ(株) (株)一辰商会	国庫補助事業
7-4 下山口(南)	消防ポンプ 自動車	H13年3月 日産ディーゼル	CD-I型 A-2級	19年	東北日産ディーゼル(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-5 下山口(北)	消防ポンプ 自動車	H6年9月 三菱キャンター	CD-I型 A-2級	25年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-6 二子沢	小型動力 ポンプ	S61年10月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	33年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	防災まちづくり事業
7-7 原崎	小型動力ポン プ付積載車	H30年3月シバウラ H30年3月スズキ軽	B-3級 32kW	3年	(株)シバウラ防災製作所 近藤防災(株)	緊急防災・減災事業
7-8 川原子	小型動力ポン プ付積載車	H2年11月トーハツV38C H15年12月三菱軽	B-3級 33PS	29年 16年	トーハツ(株) 近藤防災(株)	一般単独事業 国庫補助事業
7-9-1 谷地中	小型動力 ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	32年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
7-9-2 荒井原	小型動力 ポンプ	H20年11月 シバウラ・SF651Z	B-3級 34kW	11年	石川島芝浦機械(株) 近藤防災(株)	一般単独事業
7-10 小原	小型動力ポン プ付積載車	R2年3月トーハツ R2年3月ダイハツ	B-3級 37PS	0年 0年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	一般単独事業 一般単独事業
7-11 道満	小型動力ポン プ付積載車	H21年10月ラビットP456 H23年12月スバル軽	B-3級 38kW	9年 7年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業 地域活性化事業
合 計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 5台		小型動力ポンプ 4台	

第8分団（高嶺地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
8-1-1 西楯	小型動力 ポンプ	S60年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	34年	トーハツ(株) (株)一辰商会	国庫補助事業
8-1-2 高嶺	小型動力ポン プ付積載車	H30年2月トヨタ H30年2月VF63AS-R	B-2級 22kW	3年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
8-2-1 堀端	消防ポンプ 自動車	H7年11月 三菱キャンター	CD-I型 A-2級	24年	今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-2-2 金谷	小型動力 ポンプ	S61年10月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	33年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	防災まちづくり事業
8-3-1 清池	小型動力 ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	32年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
8-3-2 長岡	消防ポンプ 自動車	H14年3月 いすゞエルフ	CD-I型 A-2級	18年	日本機械工業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-3-3 芳賀	小型動力ポン プ付積載車	S60年3月トハツ・V38B H22年10月トハツ軽	B-3級 33PS	35年 9年	トーハツ(株) (株)一辰商会	大震災火災補助事業 道路局所管補助事業
合計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 2台		小型動力ポンプ 3台	

第9分団（干布地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
9-1 奈良沢	消防ポンプ 自動車	H30年2月 いすゞ	CD-I型 A-2級	3年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
9-2 原町	小型動力ポン プ付積載車	H12年3月ラビットP455 H13年12月日産アス	B-3級 33kW	20年 18年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
9-3 上荻野戸	小型動力ポン プ付積載車	H23年12月トハツ・VC62AS-R H23年12月トヨタダイナ	B-3級 43kW	8年 8年	トーハツ(株) (株)一辰商会	一般単独事業
9-4 石倉	小型動力ポン プ付積載車	H1年3月ラビットP405R H24年11月トハツ軽	B-3級 34PS	31年 7年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業 一般単独事業
9-5 出田原	小型動力 ポンプ	H21年10月 ラビット・P456	B-3級 38kW	10年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業
9-6 片羽	小型動力ポン プ付積載車	H1年3月ラビット・P407R H19年11月トハツ軽	B-3級 34PS	31年 12年	今川ポンプ(株) (株)一辰商会	防災まちづくり事業 一般単独事業
合計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 4台		小型動力ポンプ 1台	

第10分団（荒谷地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
10-1 荒谷	消防ポンプ 自動車	H6年3月 三菱ふそう	CD-II型 A-2級	26年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
10-2 上荒谷	消防ポンプ 自動車	H9年11月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	22年	太平興業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
10-3 荒谷原	小型動力ポン プ付積載車	S63年9月シバウラ S63年9月トヨタ	B-2級 43PS	31年 31年	シバウラポンプ トヨタ	(寄)日本消防協会
合計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 0台	

第 11 分団（長岡地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
11-1 中里	消防ポンプ 自動車	H30年11月 いすゞ	CD-I型 A-2型	2年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	国庫補助事業
11-2 東芳賀	小型動力ポン プ付積載車	H15年2月トーハツ・VC52A H17年12月三菱軽	B-3級 34kW	17年 14年	トーハツ(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 0台	

第 12 分団（天童南部地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
12-1-1 五日町	消防ポンプ 自動車	H19年11月 トヨタダイナ	CD-I型 A-2級	12年	日本機械工業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
12-1-2 三日町	小型動力 ポンプ	H6年8月 トーハツ・V38C (S)	B-3級 33PS	25年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
12-2 一日町	小型動力ポン プ付積載車	H1年3月ラビット H17年12月三菱軽	B-3級 34PS	31年 14年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
12-3 北目	小型動力ポン プ付積載車	H25年11月ラビット H20年10月ダイハツ軽	B-3級 32kW	6年 10年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
12-4 田鶴町	小型動力 ポンプ	H1年3月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	31年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 2台		小型動力ポンプ 2台	

第 13 分団（天童北部地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
13-1 乱川	小型動力ポン プ付積載車	H7年12月ラビットP450 H9年12月日産	B-3級 36PS	24年 22年	今川ポンプ(株) 小林産業	県費補助事業 一般単独事業
13-2-1 北久野本	小型動力 ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 27PS	32年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
13-2-2 天童原	小型動力 ポンプ	S59年3月 ラビット・P407A	B-3級 34PS	36年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	大震災補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 0台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 2台	

